

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 島根県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

松江市	2
浜田市	3
出雲市	4
益田市	5
大田市	6
安来市	7
江津市	8
雲南市	9
奥出雲町	10
飯南町	11
川本町	12
美郷町	13
邑南町	14
津和野町	15
吉賀町	16
海士町	17
西ノ島町	18
知夫村	19
隠岐の島町	20

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	208,613人 210,796人 -1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	特例市	
					26.1.1	206,404人	205,271人	区 分	22年国調	17年国調	32	2016			
					25.3.31	206,231人	205,120人	第1次	4,389 4.6	5,913 5.7	島根県	松江市	地方交付税種地	1-5	
					増減率	0.1%	0.1%	第2次	18,672 19.4	20,622 20.0	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	73,275 76.1	75,361 73.2	歳入総額		99,833,494	97,025,485	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		
地方税	27,869,410	27.9	26,806,233	49.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業	旧 工 特 種	歳 入 歳 出 差 引	99,282,761		96,749,457	
地方譲与税	723,213	0.7	723,213	1.3	普 通 税	26,676,127	95.7	550,865	×	×	歳入歳出差引	550,733		276,028	
利子割交付金	76,789	0.1	76,789	0.1	法 定 普 通 税	26,676,127	95.7	550,865	×	×	翌年度に繰越すべき財源	96,288		217,560	
配当割交付金	72,917	0.1	72,917	0.1	市 町 村 民 税	12,530,929	45.0	475,912	×	×	実 質 収 支	454,445		58,468	
株式等譲渡所得割交付金	96,769	0.1	96,769	0.2	個 人 均 等 割	295,415	1.1	-	×	×	単 年 度 収 支	395,977		-533,732	
地方消費税交付金	1,983,135	2.0	1,983,135	3.7	所 得 割	9,296,109	33.4	-	×	×	積 立 金	3,720		3,739	
ゴルフ場利用税交付金	16,093	0.0	16,093	0.0	法 人 均 等 割	737,753	2.6	117,267	×	×	繰 上 償 還 金	203,508		426,994	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,201,652	7.9	358,645	×	×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
自動車取得税交付金	122,453	0.1	122,453	0.2	法 定 資 産 税	12,342,866	44.3	-	×	×	実 質 単 年 度 収 支	603,205		-102,999	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	12,249,813	44.0	-	×	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方特例交付金	94,906	0.1	94,906	0.2	軽 自 動 車 税	498,169	1.8	74,953	×	×	一 般 職 員	1,436	4,869,476	3,391	
地方交付税	25,797,918	25.8	23,546,498	43.7	市 町 村 た ば こ 税	1,304,163	4.7	-	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	239	723,931	3,029	
普通交付税	23,546,498	23.6	23,546,498	43.7	鉦 産 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	21	69,720	3,320	
特別交付税	2,251,420	2.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	140	486,446	3,475	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	-	-	-	
(一般財源計)	56,853,603	56.9	53,539,006	99.3	目 的 税	1,193,283	4.3	-	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	1,576	5,355,922	3,398	
交通安全対策特別交付金	41,248	0.0	41,248	0.1	法 定 目 的 税	1,193,283	4.3	-	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	1,576	5,355,922	3,398	
分担金・負担金	1,261,166	1.3	-	-	入 湯 税	130,106	0.5	-	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	1,576	5,355,922	3,398	
使用料	1,701,434	1.7	214,833	0.4	事 業 所 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	1,576	5,355,922	3,398	
手数料	909,467	0.9	-	-	都 市 計 画 税	1,063,177	3.8	-	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	1,576	5,355,922	3,398	
国庫支出金	16,087,780	16.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	1,576	5,355,922	3,398	
国庫提供交付金	8,427	0.0	8,427	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	1,576	5,355,922	3,398	
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	1,576	5,355,922	3,398	
都道府県支出金	6,678,375	6.7	-	-	合 計	27,869,410	100.0	550,865	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	1,576	5,355,922	3,398	
財産収入	227,809	0.2	61,058	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
寄附金	50,651	0.1	-	-	議 会 費	489,827	0.5	-	×	×	市 区 町 村 長	1	17.10.01	9,720	
繰越金	611,141	0.6	-	-	総 務 費	10,157,557	10.2	1,026,778	×	×	副 市 区 町 村 長	2	17.10.01	7,920	
繰越収入	276,028	0.3	-	-	民 生 費	32,643,961	32.9	602,288	×	×	教 育 長	1	17.10.01	6,800	
諸地方債	8,607,900	8.6	-	-	衛 生 費	7,479,235	7.5	117,115	×	×	議 会 議 長	1	17.10.01	5,840	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	労 働 費	804,703	0.8	466,786	×	×	議 会 副 議 長	1	17.10.01	5,040	
うち臨時財政対策債	4,197,500	4.2	-	-	農 林 水 産 業 費	3,734,369	3.8	1,180,253	×	×	議 会 議 員	32	17.10.01	4,750	
歳入合計	99,833,494	100.0	53,939,722	100.0	商 工 費	4,349,626	4.4	141,767	×	×	一 般 職 員 中 の 一 部	1,576	5,355,922	3,398	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	22,750,930	22,298,054		
人件費	14,435,958	14.5	13,178,492	12,729,244	21.9	議 会 費	489,827	0.5	-	-	基 準 財 政 需 要 額	40,457,489	40,061,112		
うち職員給	9,774,272	9.8	8,580,328	-	-	総 務 費	10,157,557	10.2	1,026,778	8,582,574	標 準 税 収 入 額 等	29,442,012	28,807,365		
扶助費	21,699,275	21.9	7,074,698	6,771,387	11.6	民 生 費	32,643,961	32.9	602,288	15,321,378	標 準 財 政 規 模	57,386,048	56,290,383		
公債費	15,420,168	15.5	14,991,240	14,787,732	25.4	衛 生 費	7,479,235	7.5	117,115	6,066,926	財 政 力 指 数	0.56	0.55		
元金	13,491,773	13.6	13,117,425	12,914,580	22.2	衛 生 費	7,479,235	7.5	117,115	6,066,926	実 質 収 支 比 率(%)	0.8	0.1		
元利	1,917,117	1.9	1,862,537	1,861,874	3.2	農 林 水 産 業 費	3,734,369	3.8	1,180,253	3,163,759	公 債 費 負 担 比 率(%)	22.4	23.5		
一時借入金	11,278	0.0	11,278	11,278	0.0	農 林 水 産 業 費	3,734,369	3.8	1,180,253	3,163,759	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
(義務的経費計)	51,555,401	51.9	35,244,430	34,288,363	59.0	商 工 費	4,349,626	4.4	141,767	1,889,341	実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
物件費	12,248,366	12.3	9,529,613	7,102,032	12.2	土 木 費	11,582,577	11.7	4,056,624	5,962,564	連 結 実 質 収 支 比 率(%)	-	-		
維持補修費	540,046	0.5	452,083	452,083	0.8	消 防 費	2,480,585	2.5	339,113	2,081,684	実 質 公 債 費 比 率(%)	17.6	18.4		
補助費等	10,342,534	10.4	9,868,834	4,651,223	8.0	教 育 費	9,703,876	9.8	2,839,528	6,752,674	将 来 負 担 比 率(%)	154.6	179.0		
うち一部事務組合負担金	84,100	0.1	84,100	81,561	0.1	災 害 復 旧 費	28,358	0.0	-	14,053	積 立 金	3,196,685	3,192,965		
繰出金	7,159,951	7.2	6,299,573	5,973,563	10.3	公 債 費	15,420,403	15.5	-	14,991,475	財 調 減 債	2,937,658	2,934,240		
積立金	1,119,407	1.1	1,043,540	-	-	諸 支 出 費	407,684	0.4	-	401,184	現 在 高	9,151,034	8,648,101		
投資・出資金・貸付金	5,518,446	5.6	582,436	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	130,977,514	135,861,387		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	99,282,761	100.0	10,770,252	66,321,994	支 出 予 定 額	6,825,864	8,558,957		
投資的経費	10,798,610	10.9	3,301,485	52,467,264千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	14,986,313	15.1	5,563,472	5,563,472	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	8,709,825	10,031,743		
うち人件費	84,538	0.1	84,538	90.2%	97.3%	合 計	14,986,313	15.1	5,563,472	5,563,472	収 益 事 業 収 入	-	-		
普通建設事業費	10,770,252	10.8	3,287,432	90.2%	97.3%	下 水 道 病 院 簡 易 水 道 交 通 其 他	14,986,313	15.1	5,563,472	5,563,472	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,351,801	2,346,601		
うち補助	5,338,818	5.4	258,508	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	14,986,313	15.1	5,563,472	5,563,472	徴 収 率 (%)	99.3	97.6		
うち単独	5,053,228	5.1	2,999,583	90.2%	97.3%	合 計	14,986,313	15.1	5,563,472	5,563,472	現 年 計	99.3	98.1		
災害復旧事業費	28,358	0.0	14,053	90.2%	97.3%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	14,986,313	15.1	5,563,472	5,563,472	純 固 定 資 産 税	99.2	96.9		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	14,986,313	15.1	5,563,472	5,563,472	合 計	99.3	97.5		
歳出合計	99,282,761	100.0	66,321,994	66,872,727千円	-	合 計	14,986,313	15.1	5,563,472	5,563,472	市 町 村 民 税	99.3	98.1		
										実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 保 険 税 (料) 収 入 額 被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費					
										205,506					
										-23,665					
										26,482					
										42,428					
										105					
										100					
										333					
										99.3					
										97.6					
										99.3					
										98.1					
										99.1					
										96.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 32 島根県	団体名 2024 浜田市	市町村類型 地方交付税種地	- 1			
					区分	22年国調	17年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)				26.1.1	58,285人	57,645人	第1次	2,165 7.5	2,973 9.4	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	25.3.31 増減率	58,523人 -0.4%	57,885人 -0.4%	第2次	6,235 21.7	7,508 23.8			収	39,842,483	37,737,867
地方税	7,356,400	18.5	7,356,400	37.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		支	39,262,066	37,289,458		
地方譲与税	346,950	0.9	346,950	1.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入総額	39,842,483	37,737,867		
利子割交付金	18,281	0.0	18,281	0.1	普通税	7,336,299	99.7	383,449	旧新産	歳出総額	39,262,066	37,289,458		
配当割交付金	17,383	0.0	17,383	0.1	法定普通税	7,336,299	99.7	383,449	旧工特	歳入歳出差引	580,417	448,409		
株式等譲渡所得割交付金	23,086	0.1	23,086	0.1	市町村民税	2,864,048	38.9	91,165	低開発	翌年度に繰越すべき財源	210,772	109,612		
地方消費税交付金	572,993	1.4	572,993	2.9	個人均等割	83,750	1.1	-	旧産炭	実質収支	369,645	338,797		
ゴルフ場利用税交付金	26,277	0.1	26,277	0.1	所得割	2,233,518	30.4	-	山振	単年度収支	30,848	13,080		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	209,492	2.8	35,453	過疎	積立金	172,064	167,131		
自動車取得税交付金	58,077	0.1	58,077	0.3	法人税割	337,288	4.6	55,712	首都	繰上償還金	1,448,480	826,488		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,882,524	52.8	264,705	中部	積立金取崩し額	107,666	14,580		
地方特例交付金	16,703	0.0	16,703	0.1	うち純固定資産税	3,826,006	52.0	264,705	近畿	実質単年度収支	1,543,726	992,119		
地方交付税	12,521,503	31.4	10,867,285	55.8	軽自動車税	163,582	2.2	27,579	中	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
普通交付税	10,867,285	27.3	10,867,285	55.8	市町村たばこ税	426,145	5.8	-	財政健全化等	一般職員	610	2,031,910	3,331	
特別交付税	1,653,209	4.1	-	-	鉦産税	-	-	-	指数表選定	うち消防職員	111	372,738	3,358	
震災復興特別交付税	1,009	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	うち技能労務員	41	142,762	3,482	
(一般財源計)	20,957,653	52.6	19,303,435	99.1	法定外普通税	-	-	-		教育公務員	10	31,950	3,195	
交通安全対策特別交付金	9,268	0.0	9,268	0.0	目的税	20,101	0.3	-		臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	543,204	1.4	-	-	法定目的税	20,101	0.3	-		合計	620	2,063,860	3,329	
使用料	355,536	0.9	25,927	0.1	入湯税	20,101	0.3	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
手数料	205,145	0.5	-	-	事業所税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	17.10.01	8,100
国庫支出金	5,223,689	13.1	-	-	都市計画税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	5	17.10.01	5,660
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		退職手当	火葬場	1	17.10.01	5,900
特別区財政交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	17.10.01	4,300
都道府県支出金	2,362,611	5.9	-	-	旧法による税	-	-	-		税務事務	小学校	1	17.10.01	3,600
財産収入	152,443	0.4	67,384	0.3	合 計	7,356,400	100.0	383,449		老人福祉	中学校	22	17.10.01	3,300
寄附金	179,002	0.4	-	-						伝染病	その他			
繰入金	1,242,155	3.1	-	-										
繰越金	448,409	1.1	-	-										
繰上収入	1,640,845	4.1	75,910	0.4										
地方債	6,522,523	16.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,424,523	3.6	-	-										
歳入合計	39,842,483	100.0	19,481,924	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	6,312,750	6,229,223	
人件費	5,915,232	15.1	5,468,802	5,353,729	25.6	議会費	261,786	0.7	-	-	基準財政需要額	14,863,131	14,741,975	
うち職員給	3,697,717	9.4	3,353,528	-	-	総務費	5,165,522	13.2	753,753	3,166,372	標準税収入額等	8,122,299	7,994,661	
扶助費	5,958,129	15.2	1,926,222	1,845,105	8.8	民生費	9,833,860	25.0	192,937	4,956,650	標準財政規模	20,414,107	20,187,896	
公債費	6,315,844	16.1	6,136,720	4,688,240	22.4	衛生費	3,120,476	7.9	218,909	2,460,450	財政力指数	0.42	0.42	
元金	5,660,166	14.4	5,482,227	4,033,747	19.3	労働費	142,727	0.4	-	21,249	実質収支比率(%)	1.8	1.7	
元利	653,889	1.7	652,704	652,704	3.1	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	公債費負担比率(%)	25.4	24.0	
一時借入金	1,789	0.0	1,789	1,789	0.0	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	18,189,205	46.3	13,531,744	11,887,074	56.9	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	3,839,963	9.8	2,752,345	2,011,221	9.6	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	実質公債費比率(%)	13.4	14.5	
維持補修費	415,108	1.1	360,290	360,290	1.7	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	将来負担比率(%)	115.8	118.8	
補助費等	3,195,103	8.1	2,273,610	1,124,474	5.4	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	積立金	3,271,867	3,207,469	
うち一部事務組合負担金	881,539	2.2	881,539	502,626	2.4	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	財調	1,422,865	1,331,642	
繰出金	3,707,327	9.4	3,313,887	2,926,289	14.0	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	減債	6,694,075	7,094,327	
積立金	989,262	2.5	288,897	-	-	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	特定目的	52,786,142	51,923,785	
投資・出資金・貸付金	795,669	2.0	837	-	-	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	地方債現在高	2,637,614	1,032,024	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	(支出予定額) 債務負担行為額	2,637,614	1,032,024	
投資的経費	8,130,429	20.7	1,071,902	18,309,348千円	20.7	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	1,881,811	2,542,841	
うち人件費	124,129	0.3	92,738	-	-	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	収益事業収入	-	-	
普通建設事業費	7,389,185	18.8	697,705	87.6%	94.0%	農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	土地開発基金現在高	1,178,748	1,178,166	
うち補助	3,310,519	8.4	97,875	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	徴収率(%)	99.1	96.9	
うち単独	3,828,836	9.8	568,298	歳入一般財源等		農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	合計	99.0	97.6	
災害復旧事業費	741,244	1.9	374,197	24,124,657千円		農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	市町村民税	99.0	97.6	
失業対策事業費	-	-	-			農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615	純固定資産税	99.1	96.0	
歳出合計	39,262,066	100.0	23,593,512			農林水産業費	1,994,287	5.1	765,406	954,615		99.0	94.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	171,485人 173,751人 -1.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		面 積	積 度	624.13km ² 275人	26.1.1	174,849人	172,940人	区 分	22年国調	17年国調	32	2032			
		人 口 密 度			25.3.31	174,702人	172,874人	第1次	5,569 6.8	7,760 8.8	島根県	出雲市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	22,505 27.5	24,627 28.0	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	53,734 65.7	54,945 62.5	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方税	20,146,587	26.1	19,956,302	44.3	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	77,158,179	82,155,757	
地方譲与税	1,063,087	1.4	1,063,087	2.4	普通税	19,943,584	99.0	950,667	旧新産	旧工特	×	歳出総額	75,787,551	80,303,997	
利子割交付金	55,984	0.1	55,984	0.1	法定普通税	19,943,584	99.0	950,667	旧工特	低開発	×	歳入歳出差引	1,370,628	1,851,760	
配当割交付金	53,252	0.1	53,252	0.1	市町村民税	8,505,876	42.2	218,831	低開発	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	320,487	281,140	
株式等譲渡所得割交付金	70,732	0.1	70,732	0.2	個人均等割	255,245	1.3	-	旧産炭	山振	×	実質収支	1,050,141	1,570,620	
地方消費税交付金	1,549,141	2.0	1,549,141	3.4	所得割	6,929,646	34.4	-	山振	過疎	×	単年度収支	-520,479	493,800	
ゴルフ場利用税交付金	52,559	0.1	52,559	0.1	法人均等割	464,076	2.3	77,976	過疎	首都	×	積立金	989,261	25,183	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	856,909	4.3	140,855	首都	近畿	×	繰上償還金	481,076	939,072	
自動車取得税交付金	143,508	0.2	143,508	0.3	固定資産税	9,785,934	48.6	645,581	近畿	中部	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,721,647	48.3	645,581	中部	財政健全化等	×	実質単年度収支	949,858	1,458,055	
地方特例交付金	70,521	0.1	70,521	0.2	軽自動車税	520,685	2.6	86,255	財政健全化等	指数表選定	×	区 分			
地方交付税	24,496,452	31.7	21,962,593	48.7	市町村たばこ税	1,131,089	5.6	-	指数表選定	財源超過	×	一般職員	1,093	3,485,577	3,189
普通交付税	21,962,593	28.5	21,962,593	48.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	-	×	うち消防職員	212	576,216	2,718
特別交付税	2,531,513	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	×	うち技能労務員	7	24,262	3,466
震災復興特別交付税	2,346	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	×	教育公務員	108	332,196	3,076
(一般財源計)	47,701,823	61.8	44,977,679	99.7	目的税	203,003	1.0	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	26,989	0.0	26,989	0.1	法定目的税	203,003	1.0	-	-	-	×	合 計	1,201	3,817,773	3,179
分担金・負担金	1,450,526	1.9	-	-	入湯税	12,718	0.1	-	-	-	×	区 分			
使用料	979,301	1.3	41,586	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	×	議員公務災害	1	25.04.01	7,786
手数料	912,974	1.2	20	0.0	都市計画税	190,285	0.9	-	-	-	×	非常勤公務災害	2	25.04.01	6,617
国庫支出金	9,677,178	12.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	×	退職手当	1	25.04.01	5,787
国庫提供交付金	887	0.0	887	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	-	×	事務機共同	1	21.11.01	5,340
都道府県支出金	5,380,528	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	×	税務事務	1	21.11.01	4,630
財産収入	388,176	0.5	23,572	0.1	合 計	20,146,587	100.0	950,667	-	-	×	老人福祉	30	21.11.01	4,280
寄附金	76,141	0.1	-	-								伝染病			
繰入金	365,973	0.5	-	-											
繰越金	1,851,760	2.4	-	-											
繰上収入	1,998,423	2.6	22,342	0.0											
地方債	6,347,500	8.2	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	3,400,900	4.4	-	-											
歳入合計	77,158,179	100.0	45,093,075	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	17,344,571	16,983,067		
人件費	11,060,560	14.6	10,335,192	10,032,013	20.7	議会費	422,697	0.6	85	422,697	標準財政需要額	34,732,126	34,613,714		
うち職員給	7,068,713	9.3	6,472,824	-	-	総務費	8,024,097	10.6	596,345	6,759,661	標準税収入額等	22,262,140	21,725,372		
扶助費	14,196,147	18.7	3,758,308	3,758,308	7.8	民生費	23,360,125	30.8	468,976	11,068,844	標準財政規模	47,625,685	47,039,269		
公債費	15,246,015	20.1	14,700,577	14,219,501	29.3	衛生費	5,175,595	6.8	340,766	3,594,451	財政力指数	0.49	0.48		
元金	13,416,387	17.7	12,875,052	12,393,976	25.6	労働費	168,107	0.2	9,895	32,715	実質収支比率(%)	2.2	3.3		
元利	1,825,881	2.4	1,821,778	1,821,778	3.8	農林水産業費	4,109,765	5.4	1,231,820	3,187,648	公債費負担比率(%)	26.9	27.9		
一時借入金	3,747	0.0	3,747	3,747	0.0	商工費	1,332,840	1.8	143,639	1,027,879	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	40,502,722	53.4	28,794,077	28,009,822	57.8	土木費	7,927,346	10.5	3,505,895	4,271,958	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	10,027,417	13.2	7,273,519	6,112,770	12.6	消防費	2,209,311	2.9	430,388	1,778,524	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	425,901	0.6	391,913	391,913	0.8	教育費	7,594,776	10.0	1,616,235	6,375,647	実質公債費比率(%)	20.3	21.0		
補助費等	4,600,864	6.1	3,648,646	1,354,024	2.8	災害復旧費	197,993	0.3	-	77,466	将来負担比率(%)	206.6	224.2		
うち一部事務組合負担金	79,086	0.1	79,086	55,750	0.1	公債費	15,264,899	20.1	-	14,719,461	積立金	3,836,539	2,847,278		
繰出金	9,290,387	12.3	8,566,804	7,788,659	16.1	諸支出費	-	-	-	-	財調	602,095	600,961		
積立金	1,457,709	1.9	1,141,666	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	4,442,110	4,279,280		
投資・出資金・貸付金	940,514	1.2	15,245	-	-	歳出合計	75,787,551	100.0	8,344,044	53,316,951	地方債現在高	126,036,109	133,104,996		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	909,280	1,031,627		
投資的経費	8,542,037	11.3	3,485,081	3,485,081	7.3	經常経費充当一般財源等計	9,884,760	13.0	9,884,760	9,884,760	債務負担行為額	-	-		
うち人件費	110,543	0.1	110,543	110,543	0.1	公営事業等への繰上	3,205,458	3.3	3,205,458	3,205,458	物件等購入保証・補償	6,373,733	7,532,667		
普通建設事業費	8,344,044	11.0	3,407,615	3,407,615	4.3	簡易水道	522,496	0.7	522,496	522,496	その他	-	-		
うち補助	3,318,003	4.4	226,040	226,040	0.3	病院	480,999	0.6	480,999	480,999	収益事業収入	-	-		
うち単独	4,548,236	6.0	3,062,689	3,062,689	3.9	上水道	93,374	0.1	93,374	93,374	土地開発基金現在高	1,900,000	1,900,000		
災害復旧事業費	197,993	0.3	77,466	77,466	0.1	国民健康保険	1,015,099	1.3	1,015,099	1,015,099	徴収率(%)	99.0	96.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	4,567,334	5.9	4,567,334	4,567,334	現・計	99.2	97.2		
歳出合計	75,787,551	100.0	53,316,951	53,316,951	70.3						純固定資産税	98.8	96.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	50,015人 52,368人 -4.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1																
		面 積 人 口 密 度	積 度	733.24 km ² 68人	26.1.1 25.3.31 増減率	49,846人 49,911人 -0.1%	49,543人 49,585人 -0.1%	区 分	22年国調	17年国調	32	2041	地方交付税種地	1-2																
歳入の状況 (単位千円・%)																														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)															
地 方 税	5,416,040	19.4	5,416,040	37.9	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	27,861,254	25,170,743							
地 方 譲 与 税	280,829	1.0	280,829	2.0	普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	個 人 均 等 割 所 得 割	1,729,961	31.9	歳 出 総 額	27,073,777	24,597,351					
利 子 割 交 付 金	14,331	0.1	14,331	0.1	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	個 人 均 等 割 所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	歳 入 歳 出 差 引	787,477	573,392					
配 当 割 交 付 金	13,618	0.0	13,618	0.1	普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	88,258	24,123					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,082	0.1	18,082	0.1	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	実 質 収 支	699,219	549,269					
地 方 消 費 税 交 付 金	447,968	1.6	447,968	3.1	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	単 年 度 収 支	149,950	32,969					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	積 立 金	256,005	404,194					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	繰 上 償 還 金	37,487	184,425					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,127	0.2	47,127	0.3	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	実 質 単 年 度 収 支	443,442	621,588					
地 方 特 例 交 付 金	14,651	0.1	14,651	0.1	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	区 分							
地 方 交 付 税	9,155,327	32.9	7,976,106	55.9	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	一 般 職 員	375	1,219,500	3,252				
普 通 交 付 税	7,976,106	28.6	7,976,106	55.9	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	一 般 職 員	375	1,219,500	3,252				
特 別 交 付 税	1,179,215	4.2	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	うち 消 防 職 員	-	-	-				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	6	0.0	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	うち 技 能 労 務 員	38	133,000	3,500				
(一 般 財 源 計)	15,407,973	55.3	14,228,752	99.6	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	教 育 公 務 員	3	11,544	3,848				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,434	0.0	9,434	0.1	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	臨 時 職 員	-	-	-				
分 担 金 ・ 負 担 金	554,181	2.0	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	員 等 合 計	378	1,231,044	3,257				
使 用 料	253,426	0.9	31,459	0.2	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
手 数 料	140,375	0.5	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	特 別 職 等	定数	適用開始年月日	一人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
国 庫 支 出 金	3,287,994	11.8	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,506
国 有 地 産 物 の 利 用 料 等	-	-	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,232
都 道 府 県 支 出 金	1,986,628	7.1	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	22.04.01	4,616
財 産 収 入 金	91,288	0.3	9,594	0.1	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.04.01	3,890
寄 附 金	72,683	0.3	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	22.04.01	3,290
繰 上 金	51,448	0.2	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	24	22.04.01	3,035
繰 越 金	573,392	2.1	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	伝 染 病	×	そ の 他	×	-	-	-	-
繰 上 金	524,042	1.9	1,724	0.0	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
地 方 債 債	4,908,390	17.6	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,506
うち 減 収 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	22.04.01	5,232
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,024,990	3.7	-	-	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	退 職 手 当	×	火 葬 場	×	教 育 長	1	22.04.01	4,616
歳 入 合 計	27,861,254	100.0	14,280,963	100.0	法 定 普 通 税	5,413,411	100.0	269,120	×	市 町 村 民 税	2,156,699	39.8	59,709	×	所 得 割	1,729,961	31.9	-	×	山 振 振 ×	1,729,961	31.9	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	22.04.01	3,890
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,734,893	4,674,205																	
人 件 費	3,758,777	13.9	3,577,681	3,450,022	22.5	議 会 費	225,529	0.8	-	225,529	基 準 財 政 需 要 額	11,650,891	11,647,741																	

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	37,996人 40,703人 -6.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		面積	積密度	436.12km ² 87人	26.1.1	37,707人	37,421人	区分	22年国調	17年国調	32	2059	地方交付税種地	1-1
		人口	密度	436.12km ² 87人	25.3.31	38,065人	37,758人	第1次	1,985 11.1	2,468 12.6	島根県	大田市		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収支状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	歳入総額		
地方税	3,646,876	14.0	3,579,959	26.4	普通税	3,572,596	98.0	255,453	旧新産	26,118,406	24,099,290	歳入総額		
地方譲与税	213,382	0.8	213,382	1.6	法定普通税	3,572,596	98.0	255,453	旧工特	25,389,262	23,628,970	歳出総額		
利子割交付金	9,779	0.0	9,779	0.1	市町村民税	1,477,764	40.5	44,799	低開発	729,144	470,320	歳入歳出差引		
配当割交付金	9,229	0.0	9,229	0.1	個人均等割	50,794	1.4	-	旧産炭	375,652	248,940	翌年度に繰越すべき財源		
株式等譲渡所得割交付金	12,209	0.0	12,209	0.1	所得割	1,154,193	31.6	-	山振	353,492	221,380	実質収支		
地方消費税交付金	327,750	1.3	327,750	2.4	法人均等割	107,291	2.9	17,774	過疎	132,112	-11,752	単年度収支		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	165,486	4.5	27,025	首都	16,620	26,247	積立金		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,731,057	47.5	193,342	近畿	-	-	繰上償還金		
自動車取得税交付金	36,106	0.1	36,106	0.3	うち純固定資産税	1,723,165	47.3	193,342	中部	524,033	92,196	積立金取崩し額		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,459	3.1	17,312	財政健全化等	-375,301	-77,701	実質単年度収支		
地方特例交付金	9,758	0.0	9,758	0.1	市町村たばこ税	249,946	6.9	-	指数表選定					
地方交付税	10,465,000	40.1	9,288,932	68.5	鉦産税	370	0.0	-	財源超過					
普通交付税	9,288,932	35.6	9,288,932	68.5	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	1,176,063	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-						
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	74,280	2.0	-						
(一般財源計)	14,730,089	56.4	13,487,104	99.5	法定目的税	74,280	2.0	-						
交通安全対策特別交付金	4,481	0.0	4,481	0.0	入湯税	7,363	0.2	-						
分担金・負担金	166,887	0.6	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	287,351	1.1	29,364	0.2	都市計画税	66,917	1.8	-						
手数料	119,841	0.5	602	0.0	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,915,174	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	3,646,876	100.0	255,453						
都道府県支出金	1,442,449	5.5	-	-										
財産収入	105,674	0.4	29,346	0.2										
寄附金	35,426	0.1	-	-										
繰入金	1,199,149	4.6	-	-										
繰越金	470,320	1.8	-	-										
諸収入	392,765	1.5	1,252	0.0										
地方債	4,248,800	16.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	827,000	3.2	-	-										
歳入合計	26,118,406	100.0	13,552,149	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
人件費	4,200,982	16.5	3,947,657	3,880,157	27.0	議会費	222,361	0.9	-	-	基準財政収入額	3,089,790	3,079,687	
うち職員給	2,466,091	9.7	2,318,294	-	-	総務費	3,738,842	14.7	366,351	3,111,751	基準財政需要額	11,180,097	11,129,723	
扶助費	3,436,907	13.5	1,123,197	1,085,735	7.6	民生費	6,316,207	24.9	81,368	3,459,961	標準税収入額等	3,935,473	3,917,497	
公債費	3,939,072	15.5	3,855,485	3,855,485	26.8	衛生費	3,755,304	14.8	1,499,327	2,143,011	標準財政規模	14,051,489	13,959,565	
元金	3,503,097	13.8	3,425,271	3,425,271	23.8	労働費	109,968	0.4	33,555	42,898	財政力指数	0.28	0.28	
元利	434,785	1.7	429,024	429,024	3.0	農林水産業費	977,373	3.8	528,063	394,755	実質収支比率(%)	2.5	1.6	
元子	1,190	0.0	1,190	1,190	0.0	商工費	499,220	2.0	61,629	302,727	公債費負担比率(%)	22.0	23.3	
元金	11,576,961	45.6	8,926,339	8,821,377	61.3	土木費	1,701,364	6.7	667,579	1,033,287	健全化判断比率	-	-	
元子	2,650,667	10.4	1,952,251	1,564,496	10.9	消防費	1,931,173	7.6	1,285,292	794,173	実質赤字比率(%)	-	-	
元金	209,459	0.8	159,716	159,716	1.1	教育費	1,961,367	7.7	557,515	1,331,214	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元子	1,742,781	6.9	1,362,409	852,569	5.9	災害復旧費	237,011	0.9	-	94,407	実質公債費比率(%)	16.0	16.8	
元金	15,989	0.1	15,989	15,989	0.1	公債費	3,939,072	15.5	-	3,855,485	将来負担比率(%)	91.7	95.5	
元子	2,380,199	9.4	2,136,235	1,792,333	12.5	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,381,964	2,889,377	
元金	1,068,938	4.2	918,841	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,686,315	2,287,896	
元子	442,567	1.7	340,567	-	-	歳出合計	25,389,262	100.0	5,080,679	16,786,030	地方債現在高	33,281,895	32,536,192	
元金	5,317,690	20.9	989,672	13,190,491	97.3%	経常経費充当一般財源等計	3,377,609				(債務負担行為額)	-	-	
元子	147,642	0.6	147,642	-	-	公営事業等への繰上	706,041				物件等購入保証・補償	-	-	
元金	5,080,679	20.0	895,265	895,265	97.3%	下水道	464,961				その他	2,929,457	3,291,513	
元子	2,197,125	8.7	91,081	91,081	97.3%	上水道	265,871				収益事業収入	-	-	
元金	2,775,343	10.9	793,905	793,905	97.3%	簡易水道	139,740				土地開発基金現在高	1,268,628	1,264,274	
元子	237,011	0.9	94,407	94,407	97.3%	国民健康保険	345,357				徴収率(%)	98.7	96.2	
元金	-	-	-	-	-	その他	1,455,639				現計	99.0	96.9	
元子	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	17,515,174				合計	98.2	95.2	
元金	25,389,262	100.0	16,786,030	16,786,030	100.0	歳出	25,389,262				純固定資産税	98.2	95.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	41,836人 43,839人 -4.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	41,213人	41,085人	区 分	22年国調	17年国調	32	2067	地方交付税種地	1-2					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	25.3.31	41,498人	41,377人	第1次	2,646 13.0	3,231 14.0	島根県	安来市							
歳入の状況 (単位千円・%)					増 減 率	-0.7%	-0.7%	第2次	6,322 31.1	7,774 33.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	11,338 55.8	11,990 52.0	第3次	11,338 55.8	11,990 52.0	歳入総額	26,375,953	24,809,071						
市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況					歳出総額	25,799,074	24,161,627							
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	普 通 税	4,930,038	99.9	379,488	旧新産	旧工特	×	歳入歳出差引	576,879	647,444						
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定普通税	4,930,038	99.9	379,488	旧工特	×	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	153,189	67,360					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	市町村民税	1,785,573	36.2	23,556	低開発	×	旧産炭	×	実質収支	423,690	580,084					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	個人均等割	58,971	1.2	-	旧産炭	×	山振	×	単年度収支	-156,394	154,279					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	所得割	1,508,028	30.6	-	山振	×	過疎	×	積立金	106,076	270,571					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法人均等割	76,762	1.6	-	過疎	×	首都	×	繰上償還金	-	-					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法人税割	141,812	2.9	23,556	首都	×	近畿	×	積立金取崩し額	-	-					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	固定資産税	2,763,466	56.0	355,932	近畿	×	中部	×	繰上償還金	-	-					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	うち純固定資産税	2,730,731	55.4	355,932	中部	×	財政健全化等	×	繰上償還金	-	-					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	軽自動車税	107,952	2.2	-	財政健全化等	×	指数表選定	×	繰上償還金	-	-					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	市町村たばこ税	273,047	5.5	-	指数表選定	×	財源超過	×	繰上償還金	-	-					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.12.15	7,120				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	6,935				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	目的税	3,268	0.1	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	6,128				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定目的税	3,268	0.1	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	25.11.01	4,130				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	入湯税	3,268	0.1	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.11.01	3,700				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	25.11.01	3,430				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	水利地益税等	-	-	-	合計	4,933,306	100.0	379,488	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.12.15	7,120
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	6,935				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	6,128				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	退職手当	×	常備消防	×	議会議長	1	25.11.01	4,130				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	事務機共同	×	小学校	×	議会副議長	1	25.11.01	3,700				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	税務事務	×	中学校	×	議会議員	19	25.11.01	3,430				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	老人福祉	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,235	3,154				
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	合 計	4,933,306	100.0	379,488	伝染病	×	その他	×	合計	477	1,504,23					

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	25,697人 27,774人 -7.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面積人口密度	積度	268.51km ² 96人	26.1.1	25,249人	25,006人	区分	22年国調	17年国調	32	2075	地方交付税種地	2-2				
		増減率		-0.9%	25.3.31	25,467人	25,191人	第1次	517 4.5	662 5.3	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)				-0.7%	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入		歳入総額	16,216,307	14,399,181				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	15,670,496	14,136,154					
地方税	2,673,252	16.5	2,673,252	32.0	普通税	2,666,961	99.8	150,178	旧工特	×	歳入歳出差引	545,811	263,027					
地方譲与税	138,934	0.9	138,934	1.7	法定普通税	2,666,961	99.8	150,178	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	256,945	63,398					
利子割交付金	7,062	0.0	7,062	0.1	市町村民税	1,061,105	39.7	27,982	旧産炭	×	実質収支	288,866	199,629					
配当割交付金	6,685	0.0	6,685	0.1	個人均等割	35,511	1.3	-	山振	×	単年度収支	89,237	-19,024					
株式等譲渡所得割交付金	8,858	0.1	8,858	0.1	所得割	843,295	31.5	-	過疎	×	積立金	91	55					
地方消費税交付金	218,394	1.3	218,394	2.6	法人税割	73,451	2.7	9,776	首都	×	繰上償還金	-	236,000					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,386,301	51.9	122,196	近畿	×	積立金取崩し額	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,316,877	49.3	122,196	中部	×	実質単年度収支	89,328	217,031					
自動車取得税交付金	23,501	0.1	23,501	0.3	軽自動車税	58,123	2.2	-	財政健全化等	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	161,432	6.0	-	指数表選定	×	一般職員	240	756,480	3,152				
地方特例交付金	7,928	0.0	7,928	0.1	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	6,414,647	39.6	5,213,487	62.5	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	1	2,494	2,494				
普通交付税	5,213,487	32.1	5,213,487	62.5	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	4	11,564	2,891				
特別交付税	1,201,157	7.4	-	-	目的税	6,291	0.2	-			臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定目的税	6,291	0.2	-			合計	244	768,044	3,148				
(一般財源計)	9,499,261	58.6	8,298,101	99.4	入湯税	6,291	0.2	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	2,735	0.0	2,735	0.0	事業所税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	6,273
分担金・負担金	169,710	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	5,427
使用料	218,142	1.3	13,944	0.2	水利地益税等	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	18.04.01	4,698
手数料	67,027	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	3,530
国庫支出金	2,101,000	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	3,120
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	2,673,252	100.0	150,178			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	24.04.01	2,940
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-							伝染病	×	その他					
都道府県支出金	1,217,211	7.5	-	-														
財産収入	76,703	0.5	10,468	0.1														
寄附金	27,948	0.2	-	-														
繰入金	73,634	0.5	-	-														
繰越金	263,027	1.6	-	-														
繰上収入	337,779	2.1	22,111	0.3														
地方債	2,162,130	13.3	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	550,830	3.4	-	-														
歳入合計	16,216,307	100.0	8,347,359	100.0														
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	2,339,398	2,412,417					
人件費	2,421,011	15.4	2,078,256	1,970,697	22.1	議会費	147,026	0.9	-	-	基準財政需要額	7,004,205	6,922,966					
うち職員給料	1,422,349	9.1	1,155,494	-	-	総務費	1,735,498	11.1	21,439	1,523,776	標準税収入額等	2,993,784	3,087,068					
扶助費	2,511,735	16.0	846,728	820,516	9.2	民生費	4,963,824	31.7	347,394	2,590,662	標準財政規模	8,758,101	8,618,760					
公債費	2,192,468	14.0	2,107,818	2,107,818	23.7	衛生費	1,319,286	8.4	174,429	972,377	財政力指数	0.34	0.34					
元金	1,923,868	12.3	1,839,218	1,839,218	20.7	労働費	53,044	0.3	-	14,700	実質収支比率(%)	3.3	2.3					
元利	268,508	1.7	268,508	268,508	3.0	農林水産業費	575,377	3.7	184,541	349,639	公債費負担比率(%)	19.8	23.3					
一時借入金	92	0.0	92	92	0.0	商工費	236,750	1.5	10,733	145,112	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	7,125,214	45.5	5,032,802	4,899,031	55.1	土木費	1,721,673	11.0	1,048,673	610,998	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	1,537,639	9.8	1,101,394	863,077	9.7	消防費	573,857	3.7	3,248	538,439	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	226,055	1.4	195,179	157,382	1.8	教育費	1,090,291	7.0	223,824	706,199	実質公債費比率(%)	15.8	16.4					
補助費等	1,614,910	10.3	1,384,924	869,941	9.8	災害復旧費	1,061,402	6.8	-	384,535	将来負担比率(%)	165.0	166.2					
うち一部事務組合負担金	751,459	4.8	739,341	732,862	8.2	公債費	2,192,468	14.0	-	2,107,818	積立金	634,361	634,270					
繰出金	1,734,391	11.1	1,593,859	1,487,569	16.7	諸支出費	-	-	-	-	財調	971,170	970,814					
積立金	276,267	1.8	256,434	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,301,066	2,098,880					
投資・出資金・貸付金	80,337	0.5	38	-	-	歳出合計	15,670,496	100.0	2,014,281	10,091,280	地方債現在高	21,277,290	21,039,028					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	1,313,387	1,327,514					
投資的経費	3,075,683	19.6	526,650	経常経費充当一般財源等計	8,277,000千円	公営事業等への繰上	1,893,660	国会	実質収支	903	債務負担行為額	-	-					
うち人件費	53,678	0.3	4,330	8,277,000千円	93.0%	下水道	370,964	国民健康保険	再差引収支	-54,124	物件等購入保証・補償	258,777	318,315					
普通建設事業費	2,014,281	12.9	142,115	経常収支比率	99.2%	簡易水道	157,808	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,646	その他	-	-					
うち補助	1,116,307	7.1	9,493	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	112,835	被保険者数(人)	5,576	5,576	収益事業収入	-	-					
うち単独	823,419	5.3	129,963	歳入一般財源等	10,637,091千円	工業用水道	-	国民健康保険	211,436	211,436	土地開発基金現在高	395,649	395,518					
災害復旧事業費	1,061,402	6.8	384,535			その他	1,040,617	業況	1,040,617	396	徴収率(%)	98.8	95.1					
失業対策事業費	-	-	-								現計	99.3	97.0					
歳出合計	15,670,496	100.0	10,091,280								純固定資産税	98.1	92.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	41,917人 44,403人 -5.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		面 積 人 口 密 度	積 度	553.37km ² 76人	26.1.1 25.3.31 増減率	41,566人 41,898人 -0.8%	41,361人 41,687人 -0.8%	区 分	22年国調	17年国調	32	2091	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)					
地 方 税	4,063,720	13.3	4,063,720	21.5	普 通 税	4,061,708	100.0	252,610	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	30,525,698	29,622,696					
地 方 譲 与 税	279,746	0.9	279,746	1.5	法 定 普 通 税	4,061,708	100.0	252,610	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	30,217,846	29,208,998					
利 子 割 交 付 金	11,070	0.0	11,070	0.1	市 町 村 民 税	1,854,083	45.6	48,643	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	307,852	413,698					
配 当 割 交 付 金	10,505	0.0	10,505	0.1	個 人 均 等 割	57,452	1.4	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	27,903	156,395					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,938	0.0	13,938	0.1	所 得 割	1,340,780	33.0	-	山 振 ×		実 質 収 支	279,949	257,303					
地 方 消 費 税 交 付 金	353,717	1.2	353,717	1.9	法 人 均 等 割	101,555	2.5	17,150	過 疎 ×		単 年 度 収 支	22,646	2,757					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,946	0.0	7,946	0.0	法 人 税 割	354,296	8.7	31,493	首 都 ×		積 立 金	126,933	192,911					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,884,609	46.4	203,967	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	1,127,931	1,461,799					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,390	0.2	47,390	0.3	うち純固定資産税	1,876,661	46.2	203,967	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	115,984	2.9	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	1,277,510	1,657,467					
地 方 特 例 交 付 金	12,004	0.0	12,004	0.1	市 町 村 た ば こ 税	207,032	5.1	-	指 数 表 選 定 ×		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	15,615,061	51.2	14,092,527	74.5	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×		一 般 職 員	441	1,412,964	3,204				
普 通 交 付 税	14,092,527	46.2	14,092,527	74.5	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		うち 消 防 職 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	1,521,531	5.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財 源 超 過 ×		うち 技 能 労 務 員	-	-	-				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,003	0.0	-	-	目 的 税	2,012	0.0	-	指 数 表 選 定 ×		教 育 公 務 員	33	98,234	2,977				
(一 般 財 源 計)	20,415,097	66.9	18,892,563	99.8	法 定 目 的 税	2,012	0.0	-	指 数 表 選 定 ×		臨 時 職 員	-	-	-				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,091	0.0	5,091	0.0	入 湯 税	2,012	0.0	-	指 数 表 選 定 ×		等 合 計	474	1,511,198	3,188				
分 担 金 ・ 負 担 金	259,806	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)		
使 用 料	430,490	1.4	8,552	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	25.04.01	8,010	
手 数 料	21,148	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	25.04.01	6,705	
国 庫 支 出 金	2,426,054	7.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×		退 職 手 当	-	火 葬 場	教 育 長	1	25.04.01	6,071	
有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	20.11.28	4,130	
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	4,063,720	100.0	252,610	指 数 表 選 定 ×		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	20.11.28	3,540
都 道 府 県 支 出 金	1,821,733	6.0	-	-					指 数 表 選 定 ×		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	20	20.11.28	3,280
財 産 収 入 金	109,513	0.4	9,965	0.1					指 数 表 選 定 ×		伝 染 病	×	そ の 他					
寄 附 金	49,585	0.2	-	-					指 数 表 選 定 ×									
繰 越 金	41,664	0.1	-	-					指 数 表 選 定 ×									
繰 越 収 入 金	413,698	1.4	-	-					指 数 表 選 定 ×									
諸 収 入 金	825,619	2.7	6,727	0.0					指 数 表 選 定 ×									
地 方 債	3,706,200	12.1	-	-					指 数 表 選 定 ×									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					指 数 表 選 定 ×									
うち臨時財政対策債	1,072,500	3.5	-	-					指 数 表 選 定 ×									
歳 入 合 計	30,525,698	100.0	18,922,898	100.0					指 数 表 選 定 ×									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,617,749	3,524,599					
人 件 費	4,409,785	14.6	3,996,532	3,859,274	19.3	議 会 費	221,030	0.7	-	221,030	基 準 財 政 需 要 額	14,565,649	14,458,222					
うち職員給	2,794,347	9.2	2,590,778	-	-	総 務 費	4,344,206	14.4	570,545	2,927,600	標 準 税 収 入 額 等	4,602,125	4,467,579					
扶 助 費	2,966,609	9.8	1,180,156	1,170,522	5.9	民 生 費	6,583,081	21.8	292,893	3,773,745	標 準 財 政 規 模	19,767,215	19,420,830					
公 債 費	6,053,823	20.0	5,833,485	4,705,554	23.5	衛 生 費	3,208,207	10.6	23,115	3,158,008	財 政 力 指 数	0.25	0.24					
内 元 利 子 金 利 子	5,543,496	18.3	5,323,158	4,195,227	21.0	労 働 費	60,170	0.2	-	60,102	実 質 収 支 比 率 (%)	1.4	1.3					
元 償 還 金	509,923	1.7	509,923	509,923	2.6	農 林 水 産 業 費	2,530,442	8.4	484,295	1,618,473	公 債 費 負 担 比 率 (%)	25.9	28.8					
一 時 借 入 金 利 子	404	0.0	404	404	0.0	商 工 費	638,744	2.1	40,957	306,500	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	13,430,217	44.4	11,010,173	9,735,350	48.7	土 木 費	2,974,062	9.8	1,482,996	1,834,692	実 質 収 支 比 率 (%)	14.6	16.0					
物 件 費	3,196,682	10.6	2,240,435	1,718,520	8.6	消 防 費	897,379	3.0	75,635	787,647	公 債 費 負 担 比 率 (%)	25.9	28.8					
維 持 補 修 費	215,660	0.7	194,255	180,867	0.9	教 育 費	2,277,322	7.5	403,210	1,565,945	健 全 化 判 断 比 率	-	-					
補 助 費 等	4,266,218	14.1	3,201,811	2,674,965	13.4	災 害 復 旧 費	413,222	1.4	-	77,502	実 質 公 債 費 比 率 (%)	14.6	16.0					
うち一部事務組合負担金	1,632,779	5.4	1,579,369	1,578,761	7.9	公 債 費	6,053,823	20.0	-	5,833,485	将 来 負 担 比 率 (%)	83.4	107.1					
繰 出 金	3,822,701	12.7	3,612,866	2,500,836	12.5	諸 支 出 費	16,158	0.1	16,158	16,158	積 立 金	1,431,513	1,304,580					
積 立 金	773,921	2.6	394,473	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債 特 定 目 的	4,140,217	4,034,268					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	709,421	2.3	482,921	-	-	歳 出 合 計	30,217,846	100.0	3,389,804	22,180,887	現 在 高	5,215,030	4,715,655					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						地 方 債 現 在 高	36,436,656	38,273,952					
投 資 的 経 費	3,803,026	12.6	1,043,953	16,810,538千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	5,132,638				(支 出 予 定 額)	630,966	831,815					
うち人件費	74,251	0.2	74,251	-	-	合 計	1,794,448				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	5,819,019	1,891,503					
普 通 建 設 事 業 費	3,389,804	11.2	966,451	84.1%	88.8%	病 院	1,028,231				収 益 事 業 収 入	-	-					
うち補助	1,248,795	4.1	160,146	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		簡 易 水 道	286,500				土 地 開 発 基 金 現 在 高	545,887	547,391					
うち単独	2,002,930	6.6	797,791			上 水 道	281,706				徴 収 率 (%)	99.1	98.0	99.2	98.0			
災 害 復 旧 事 業 費	413,222	1.4	77,502			国 民 健 康 保 険	325,862				現 計	99.2	98.3	99.3	98.2			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			そ の 他	1,415,891				純 固 定 資 産 税	99.0	97.6	99.0	97.6			
歳 出 合 計	30,217,846	100.0	22,180,887															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	5,534人 5,979人 -7.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0			
		面 積 人 口 密 度	積 度	242.84 km ² 23人	26.1.1 25.3.31 増減率	5,381人 5,427人 -1.4%	5,349人 5,427人 -1.4%	区 分	22年国調	17年国調	32	3861	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	588 21.3	720 23.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第2次	588 21.3	779 25.0	歳入総額		7,326,536	7,366,257			
地方税	507,047	6.9	466,599	11.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	1,584 57.4	1,600 51.3	歳出総額		7,109,558	7,258,261			
地方譲与税	76,443	1.0	76,443	1.8	区 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳入歳出差引		216,978	107,996			
利子割交付金	1,133	0.0	1,133	0.0	普 通 税	507,047	100.0	40,448	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		95,671	20,839			
配当割交付金	1,070	0.0	1,070	0.0	法 定 普 通 税	507,047	100.0	40,448	旧工特	×	実質収支		121,307	87,157			
株式等譲渡所得割交付金	1,418	0.0	1,418	0.0	市 町 村 民 税	166,578	32.9	4,237	低開発	×	単年度収支		34,150	56,322			
地方消費税交付金	47,444	0.6	47,444	1.1	個 人 均 等 割	6,711	1.3	-	旧産炭	×	積立金		413	279			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	134,768	26.6	-	山振	×	繰上償還金		351,423	335,624			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	16,515	3.3	2,840	過疎	×	積立金取崩し額		-	-			
自動車取得税交付金	12,989	0.2	12,989	0.3	法 人 税 割	8,584	1.7	1,397	首都	×	実質単年度収支		385,986	392,225			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	303,511	59.9	36,211	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	527	0.0	527	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	292,772	57.7	36,211	中 部	×	一 般 職 員		89	270,738	3,042		
地方交付税	4,171,613	56.9	3,573,407	85.1	軽自動車税	14,395	2.8	-	財政健全化等	×	うち消防職員		-	-	-		
普通交付税	3,573,407	48.8	3,573,407	85.1	市町村たばこ税	22,563	4.4	-	指数表選定	×	うち技能労務員		7	23,772	3,396		
特別交付税	595,865	8.1	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員		1	2,969	2,969		
震災復興特別交付税	2,341	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員		-	-	-		
(一般財源計)	4,819,684	65.8	4,181,030	99.6	法定外普通税	-	-	-			合 計		90	273,707	3,041		
交通安全対策特別交付金	1,149	0.0	1,149	0.0	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	78,414	1.1	-	-	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	6,205
使用料	85,648	1.2	8,270	0.2	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,580
手数料	5,978	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,040
国庫支出金	812,671	11.1	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	26.04.01	2,980
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	26.04.01	2,460
特別区財政交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	8	26.04.01	2,050
都道府県支出金	436,218	6.0	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他				
財産収入	14,057	0.2	3,982	0.1	合 計	507,047	100.0	40,448									
寄附金	26,480	0.4	-	-													
繰入金	54,143	0.7	-	-													
繰越金	107,996	1.5	-	-													
繰上収入	153,498	2.1	4,492	0.1													
地方債	730,600	10.0	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	131,000	1.8	-	-													
歳入合計	7,326,536	100.0	4,198,923	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	491,155	496,421				
人件費	841,478	11.8	757,637	694,193	16.0	議会費	68,370	1.0	-	68,370	標準財政需要額	3,645,064	3,632,495				
うち職員給料	493,584	6.9	437,294	-	-	総務費	1,008,839	14.2	159,696	683,957	標準税収入額等	614,028	618,916				
扶助費	474,126	6.7	234,324	234,215	5.4	民生費	1,097,785	15.4	21,369	737,924	標準財政規模	4,409,348	4,386,173				
公債費	1,571,069	22.1	1,526,609	1,175,186	27.1	衛生費	731,042	10.3	4,735	685,898	財政力指数	0.14	0.14				
元金	1,457,069	20.5	1,412,609	1,061,186	24.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.8	2.0				
利子	113,593	1.6	113,593	113,593	2.6	農林水産業費	556,416	7.8	127,030	248,770	公債費負担比率(%)	29.1	30.8				
一時借入金	407	0.0	407	407	0.0	商工費	344,985	4.9	93,171	208,346	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	2,886,673	40.6	2,518,570	2,103,594	48.6	土木費	918,996	12.9	601,493	336,068	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	826,095	11.6	581,271	390,440	9.0	消防費	183,932	2.6	13,747	155,063	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	87,240	1.2	65,810	46,669	1.1	教育費	368,125	5.2	24,576	322,384	実質公債費比率(%)	15.6	17.0				
補助費等	1,220,048	17.2	923,899	776,720	17.9	災害復旧費	245,906	3.5	-	43,419	将来負担比率(%)	65.0	70.6				
うち一部事務組合負担金	351,212	4.9	318,492	316,831	7.3	公債費	1,585,162	22.3	-	1,540,702	積立金	618,816	618,403				
繰出金	642,860	9.0	606,531	487,442	11.3	諸支出費	-	-	-	-	財調減債特定目的	916,107	915,783				
積立金	90,190	1.3	62,965	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,872,306	1,836,996				
投資・出資金・貸付金	64,729	0.9	55,729	50,686	1.2	歳出合計	7,109,558	100.0	1,045,817	5,030,901	地方債現在高	9,243,278	9,969,747				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	981,816	国会	実質収支	27,154	(債務負担行為額)	-	-				
投資的経費	1,291,723	18.2	216,126	3,855,551千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上	3,855,551千円	338,956	国民健康保険	再差引収支	-2,777	物件等購入保証・補償	548,419	147,365				
うち人件費	3,317	0.0	3,317	3,317	経 常 収 支 比 率	89.0%	242,572	健康保険	加入世帯数(世帯)	734	その他	-	-				
普通建設事業費	1,045,817	14.7	172,707	172,707	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	91.8%	107,043	保険状況	被保険者数(人)	1,197	収益事業収入	-	-				
うち補助	771,840	10.9	60,186	60,186	歳入一般財源等	5,247,879千円	2,917	国民健康保険	被保険者1人当り	83	土地開発基金現在高	116,092	116,092				
うち単独	254,557	3.6	111,501	111,501			47,631	その他	保険給付費	344	徴収率(%)	99.1	97.6				
災害復旧事業費	245,906	3.5	43,419	43,419			242,697				現計	99.0	97.4				
失業対策事業費	-	-	-	-							純固定資産税	99.1	97.4				
歳出合計	7,109,558	100.0	5,030,901	5,030,901													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	3,900人 4,324人 -9.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積	積 度	106.39 km ² 37人	26.1.1	3,615人	3,596人	区 分	22年国調	17年国調	32	4418		
		人 口 密 度			25.3.31	3,665人	3,647人	第1次	280	344	島根県	川本町	地方交付税種地	2-1
		増 減 率				-1.4%	-1.4%	第2次	15.1	16.3				
								第3次	341	416				
									18.4	19.7				
									1,228	1,348				
									66.4	63.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地 方 税	329,326	8.6	329,326	15.6	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	歳 入 総 額	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
地方譲与税	36,655	1.0	36,655	1.7	普 通 税	329,326	100.0	25,022	×	一 般 職 員 等	3,837,509	3,490,518		
利子割交付金	930	0.0	930	0.0	法 定 普 通 税	329,326	100.0	25,022	×	一 般 職 員 等	3,778,921	3,412,016		
配当割交付金	881	0.0	881	0.0	市 町 村 民 税	133,955	40.7	4,043	×	一 般 職 員 等	58,588	78,502		
株式等譲渡所得割交付金	1,168	0.0	1,168	0.1	個 人 均 等 割	4,726	1.4	-	×	一 般 職 員 等	13,358	8,712		
地方消費税交付金	38,217	1.0	38,217	1.8	所 得 割	105,005	31.9	-	×	一 般 職 員 等	45,230	69,790		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	14,191	4.3	2,405	×	一 般 職 員 等	24,560	39,725		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	10,033	3.0	1,638	×	一 般 職 員 等	36,200	15,200		
自動車取得税交付金	6,201	0.2	6,201	0.3	固 定 資 産 税	162,199	49.3	20,979	×	一 般 職 員 等	11,640	68,810		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	156,667	47.6	20,979	×	一 般 職 員 等				
地方特例交付金	499	0.0	499	0.0	軽 自 動 車 税	9,816	3.0	-	×	一 般 職 員 等				
地方交付税	2,019,890	52.6	1,691,320	80.3	市 町 村 た ば こ 税	23,356	7.1	-	×	一 般 職 員 等				
普通交付税	1,691,320	44.1	1,691,320	80.3	鉦 産 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等				
特別交付税	328,022	8.5	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等				
震災復興特別交付税	548	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等				
(一般財源計)	2,433,767	63.4	2,105,197	100.0	目 的 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等				
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等				
分担金・負担金	37,570	1.0	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等				
使用料	74,045	1.9	749	0.0	事 業 所 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等				
手数料	10,913	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等				
国庫支出金	539,303	14.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	一 般 職 員 等				
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等				
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	一 般 職 員 等				
都道府県支出金	257,269	6.7	-	-	合 計	329,326	100.0	25,022	×	一 般 職 員 等				
財産収入	8,532	0.2	-	-					×	一 般 職 員 等				
寄附金	11,166	0.3	-	-					×	一 般 職 員 等				
繰入金	8,426	0.2	-	-					×	一 般 職 員 等				
繰越金	78,502	2.0	-	-					×	一 般 職 員 等				
繰上り収入	63,416	1.7	184	0.0					×	一 般 職 員 等				
地方債	314,600	8.2	-	-					×	一 般 職 員 等				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					×	一 般 職 員 等				
うち臨時財政対策債	113,900	3.0	-	-					×	一 般 職 員 等				
歳入合計	3,837,509	100.0	2,106,130	100.0					×	一 般 職 員 等				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
人件費	509,787	13.5	480,137	475,878	21.4	議 会 費	46,609	1.2	-	46,601	基 準 財 政 収 入 額	314,655	317,791	
うち職員給	274,701	7.3	251,048	-	-	総 務 費	720,037	19.1	47,651	581,478	基 準 財 政 需 要 額	2,005,397	2,027,928	
扶助費	415,217	11.0	156,488	155,989	7.0	民 生 費	806,810	21.4	3,193	490,361	標 準 税 収 入 額 等	394,744	399,559	
公債費	494,692	13.1	494,692	494,692	22.3	衛 生 費	499,808	13.2	13,280	355,442	標 準 財 政 規 模	2,200,055	2,224,876	
元金	456,582	12.1	456,582	456,582	20.6	労 働 費	1,598	0.0	-	1	財 政 力 指 数	0.16	0.16	
元利子	38,105	1.0	38,105	38,105	1.7	農 林 水 産 業 費	296,634	7.8	99,447	164,892	実 質 収 支 比 率(%)	2.1	3.1	
一時借入金	5	0.0	5	5	0.0	商 工 費	17,621	0.5	2,589	11,183	公 債 費 負 担 比 率(%)	18.3	20.4	
(義務的経費計)	1,419,696	37.6	1,131,317	1,126,559	50.7	土 木 費	270,609	7.2	193,695	111,855	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物件費	378,079	10.0	238,636	194,770	8.8	消 防 費	160,748	4.3	31,703	124,400	実 質 公 債 費 比 率(%)	15.2	18.5	
維持補修費	31,951	0.8	22,751	22,751	1.0	教 育 費	410,809	10.9	129,785	242,742	将 来 負 担 比 率(%)	2.5	34.9	
補助費等	631,272	16.7	554,725	370,428	16.7	災 害 復 旧 費	52,946	1.4	-	22,221	積 立 金	515,154	478,954	
うち一部事務組合負担金	323,643	8.6	311,614	283,747	12.8	公 債 費	494,692	13.1	-	494,692	財 調 減 債 特 定 目 的	895,147	799,179	
繰出金	472,045	12.5	328,929	317,077	14.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	460,184	334,280	
積立金	266,498	7.1	252,284	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,545,232	3,687,214	
投資・出資金・貸付金	5,091	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	3,778,921	100.0	521,343	2,645,868	(支 出 予 定 額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	508,126	国会	実 質 収 支	587	物 件 等 購 入	-	-	
投資的経費	574,289	15.2	117,226	2,031,585千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	150,302	国民	再 差 引 収 支	587	保 証 ・ 補 償	-	-		
うち人件費	7,387	0.2	4,807	91.5%	経 常 収 支 比 率	77,076	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	562	そ の 他	325,007	316,160		
普通建設事業費	521,343	13.8	95,005	96.5%	(減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	36,081	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	841	実 質 的 な もの	-	-		
うち補助	389,653	10.3	20,237	歳 入 一 般 財 源 等	49,431	国民	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収 入 額	86	収 益 事 業 収 入	-	-		
うち単独	122,765	3.2	70,243	2,704,456千円	195,236	業 況	保 険 給 付 費	134	134	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
災害復旧事業費	52,946	1.4	22,221	合 計	508,126	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	587	計	587	徴 収 率 (%)	98.2	94.2	98.2	94.9
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,704,456千円	業 況	計	計	587	現 年 計	99.4	97.6	99.5	97.9
歳出合計	3,778,921	100.0	2,645,868	2,704,456千円	2,704,456千円	業 況	計	計	587	現 年 計	96.9	90.4	96.7	91.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	5,351人 5,911人 -9.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	5,301人	5,284人	区 分	22年国調	17年国調	32	4485				
区 分					25.3.31	5,387人	5,368人	第1次	353	557	島根県	美郷町	地方交付税種地	2-1		
面積 人口密度					増減率	-1.6%	-1.6%	第2次	15.0	19.9						
歳入の状況 (単位千円・%)					増減率	-1.6%	-1.6%	第3次	623	784						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
地方税	465,069	6.5	465,069	12.0	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	7,121,695	7,352,665			
地方譲与税	69,420	1.0	69,420	1.8	普 通 税	464,740	99.9	38,460	旧工特 <th>×</th> <th>歳出総額</th> <td>6,980,753</td> <td>7,185,067</td>	×				歳出総額	6,980,753	7,185,067
利子割交付金	1,007	0.0	1,007	0.0	市町村民税	144,968	31.2	1,430	低開発 <th>×</th> <th>歳入歳出差引</th> <td>140,942</td> <td>167,598 </td>	×	歳入歳出差引	140,942	167,598			
配当割交付金	956	0.0	956	0.0	個人均等割	6,390	1.4	-	旧産炭 <th>×</th> <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td>48,201</td> <td>38,222 </td>	×	翌年度に繰越すべき財源	48,201	38,222			
株式等譲渡所得割交付金	1,271	0.0	1,271	0.0	所得割	119,595	25.7	-	山振 <th>×</th> <th>実質収支</th> <td>92,741</td> <td>129,376 </td>	×	実質収支	92,741	129,376			
地方消費税交付金	41,140	0.6	41,140	1.1	法人均等割	10,224	2.2	-	過疎 <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-36,635</td> <td>-30,358 </td>	×	単年度収支	-36,635	-30,358			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,759	1.9	1,430	首都 <th>×</th> <th>積立金</th> <td>90,161</td> <td>362 </td>	×	積立金	90,161	362			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	284,092	61.1	37,030	近畿 <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>- </td>	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	11,758	0.2	11,758	0.3	うち純固定資産税	281,776	60.6	37,030	中部 <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>- </td>	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,208	3.1	-	財政健全化等 <th>×</th> <th>実質単年度収支</th> <td>53,526</td> <td>-29,996 </td>	×	実質単年度収支	53,526	-29,996			
地方特例交付金	1,031	0.0	1,031	0.0	市町村たばこ税	21,472	4.6	-	指数表選定 <th>×</th> <th colspan="3">区 分</th>	×	区 分					
地方交付税	3,749,266	52.6	3,279,086	84.5	鉦産税	-	-	-	財源超過 <th>×</th> <th>一般職員</th> <td>88</td> <td>276,496</td> <td>3,142</td>	×	一般職員	88	276,496	3,142		
普通交付税	3,279,086	46.0	3,279,086	84.5	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 <th>×</th> <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	470,178	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	うち技能労務員	5	13,780	2,756		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	329	0.1	-	定数	88	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	4,340,918	61.0	3,870,738	99.7	法定目的税	329	0.1	-	適用開始年月日	23.04.01	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	656	0.0	656	0.0	入湯税	329	0.1	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	276,496	合計	88	276,496	3,142		
分担金・負担金	47,545	0.7	124	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	-	-	-		
使用料	61,830	0.9	3,403	0.1	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	-	-	-		
手数料	12,408	0.2	2	0.0	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	23.04.01	6,052		
国庫支出金	782,390	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	23.04.01	2,933		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	23.04.01	2,444		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	465,069	100.0	38,460	老人福祉	×	中学校	10	23.04.01	2,047		
都道府県支出金	448,537	6.3	-	-	区 分										平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
財産収入	32,014	0.4	3,026	0.1	基準財政収入額	454,168			議員公務災害	×	市区町村長	1	23.04.01	6,938		
寄附金	792	0.0	-	-	基準財政需要額	3,338,041			非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	23.04.01	6,052		
繰入金	78,218	1.1	-	-	標準税収入額等	568,721			退職手当	×	教育長	1	23.04.01	5,339		
繰越金	167,598	2.4	-	-	標準財政規模	4,049,297			事務機共同	×	議会議長	1	23.04.01	2,933		
諸収入	109,789	1.5	2,520	0.1	財政力指数	0.14			税務事務	×	議会副議長	1	23.04.01	2,444		
地方債	1,039,000	14.6	-	-	実質収支比率(%)	2.3			老人福祉	×	議会議員	10	23.04.01	2,047		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	24.8			伝染病	×	その他	-	-	-		
うち臨時財政対策債	201,000	2.8	-	-	健全化判断比率	-			積立金				1,052,499	962,338		
歳入合計	7,121,695	100.0	3,880,469	100.0	連結実質赤字比率(%)	-			現在高				630,471	535,321		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					地方債現在高				10,824,300	10,891,895	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	債務負担行為額		合計			
人件費	771,250	11.0	738,421	733,019	18.0	議会費	78,596	1.1	-	78,596	物件等購入	-	-	-		
うち職員給	478,119	6.8	455,619	-	-	総務費	1,559,945	22.3	380,633	1,092,550	保証・補償	-	-	-		
扶助費	653,190	9.4	242,661	240,774	5.9	民生費	1,290,554	18.5	6,388	778,793	その他	1,266,013	340,668			
公債費	1,247,259	17.9	1,204,861	1,204,016	29.5	衛生費	413,756	5.9	-	389,874	収益事業収入	-	-	-		
元金	1,106,595	15.9	1,067,710	1,066,865	26.1	労働費	18,745	0.3	-	1,315	土地開発基金現在高	91,243	91,237			
元利子	140,634	2.0	137,121	137,121	3.4	農林水産業費	506,635	7.3	159,720	292,802	徴収率(%)	98.3	94.1			
一時借入金	30	0.0	30	30	0.0	農工費	18,864	0.3	-	16,902	現計	97.6	94.0			
(義務的経費計)	2,671,699	38.3	2,185,943	2,177,809	53.4	土木費	615,785	8.8	465,351	189,197	年	98.6	94.8			
物件費	792,227	11.3	568,943	398,185	9.8	消防費	574,831	8.2	363,725	272,746	被保険者数(人)	1,225				
維持補修費	82,520	1.2	49,998	46,219	1.1	教育費	366,864	5.3	29,773	314,649	被保険者 1人当り	79				
補助費等	762,097	10.9	619,222	453,326	11.1	災害復旧費	288,919	4.1	-	81,463	保険税(料)収入額	118				
うち一部事務組合負担金	384,637	5.5	370,301	370,155	9.1	公債費	1,247,259	17.9	-	1,204,861	保険給付費	398				
繰出金	625,876	9.0	590,541	439,385	10.8	諸支出費	-	-	-	-	国庫支出金	-				
積立金	351,805	5.0	344,950	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	国庫支出金	-				
投資・出資金・貸付金	20	0.0	-	-	-	歳出合計	6,980,753	100.0	1,405,590	4,713,748	純固定資産税	98.5	93.7			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	650,085			170	合計	98.8	94.7			
投資的経費	1,694,509	24.3	354,151	3,514,924千円		公営事業等への繰出	191,503			-6,826	市町村民税	97.6	94.0			
うち人件費	33,252	0.5	32,656			下水道	79,946			792	純固定資産税	98.9	94.3			
普通建設事業費	1,405,590	20.1	272,688	86.1%	90.6%	簡易水道	24,209			1,225						
うち補助	666,034	9.5	33,686	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		病院	-			79						
うち単独	711,299	10.2	220,905	歳入一般財源等		上水道	66,048			118						
災害復旧事業費	288,919	4.1	81,463	4,854,690千円		その他	288,379			398						
失業対策事業費	-	-	-			注										
歳出合計	6,980,753	100.0	4,713,748			1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	11,959人 12,944人 -7.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		面 積 人 口 密 度	積 度	419.22km ² 29人	26.1.1	11,637人	11,586人	区分	22年国調	17年国調	32	4493	島根県	邑南町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	歳入総額	13,445,999	12,450,892			
地方税	1,028,499	7.6	1,028,499	13.8	普通税	1,021,953	99.4	28,926	旧新産	×	歳入総額	13,445,999	12,450,892			
地方譲与税	153,658	1.1	153,658	2.1	法定普通税	1,021,953	99.4	28,926	旧工特	×	歳出総額	12,929,621	12,148,349			
利子割交付金	2,634	0.0	2,634	0.0	市町村民税	402,277	39.1	9,951	低開発	×	歳入歳出差引	516,378	302,543			
配当割交付金	2,498	0.0	2,498	0.0	個人均等割	14,804	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	291,107	53,498			
株式等譲渡所得割交付金	3,315	0.0	3,315	0.0	所得割	328,090	31.9	-	山振	×	実質収支	225,271	249,045			
地方消費税交付金	100,870	0.8	100,870	1.4	法人均等割	28,164	2.7	4,772	過疎	×	単年度収支	-23,774	101,679			
ゴルフ場利用税交付金	7,521	0.1	7,521	0.1	法人税割	31,219	3.0	5,179	首都	×	積立金	236	141,211			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	525,878	51.1	18,975	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	26,047	0.2	26,047	0.3	うち純固定資産税	523,350	50.9	18,975	中部	×	積立金取崩し額	58,938	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,642	3.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-82,476	242,890			
地方特例交付金	1,852	0.0	1,852	0.0	市町村たばこ税	58,156	5.7	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	6,998,007	52.0	6,092,111	81.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	185	599,585	3,241		
普通交付税	6,092,111	45.3	6,092,111	81.7	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	905,892	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	うち技能労務員	8	22,712	2,839		
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	6,546	0.6	0.6	非常勤公務災害	×	教育公務員	2	7,852	3,926		
(一般財源計)	8,324,901	61.9	7,419,005	99.5	法定目的税	6,546	0.6	0.6	退職手当	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,039	0.0	2,039	0.0	入湯税	6,546	0.6	0.6	事務機共同	×	合計	187	607,437	3,248		
分担金・負担金	168,558	1.3	22	0.0	事業所税	-	-	-	税務事務	×	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
使用料	392,165	2.9	4,634	0.1	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	基準財政収入額	1,051,015	1,051,199			
手数料	25,008	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	基準財政需要額	6,077,771	6,243,435			
国庫支出金	1,064,744	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	標準税収入額等	1,316,496	1,313,158			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	標準財政規模	7,814,011	7,928,290			
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	1,028,499	100.0	28,926	老人福祉	×	財政力指数	0.17	0.17			
都道府県支出金	909,727	6.8	-	-					老人福祉	×	実質収支比率(%)	2.9	3.1			
財産収入	23,821	0.2	115	0.0					老人福祉	×	公債費負担比率(%)	23.9	24.7			
寄附金	2,639	0.0	-	-					老人福祉	×	健全化判断比率	-	-			
繰入金	91,287	0.7	-	-					老人福祉	×	実質赤字比率(%)	-	-			
繰越金	302,543	2.3	-	-					老人福祉	×	連結実質赤字比率(%)	-	-			
繰上収入	224,067	1.7	33,378	0.4					老人福祉	×	実質公債費比率(%)	15.8	15.1			
地方債	1,914,500	14.2	-	-					老人福祉	×	将来負担比率(%)	155.3	150.5			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					老人福祉	×	積立金	523,505	582,207			
うち臨時財政対策債	405,400	3.0	-	-					老人福祉	×	現在高	1,071,674	934,229			
歳入合計	13,445,999	100.0	7,459,193	100.0					老人福祉	×	地方債現在高	16,007,417	16,184,197			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分			決算額(A)			構成比			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,051,015	1,051,199			
人件費	1,463,103	11.3	1,372,019	1,315,932	16.7	議会費	100,442	0.8	-	-	基準財政需要額	6,077,771	6,243,435			
うち職員給料	951,073	7.4	870,897	-	-	総務費	1,657,008	12.8	96,511	1,130,835	標準税収入額等	1,316,496	1,313,158			
扶助費	1,032,404	8.0	447,122	441,896	5.6	民生費	2,606,558	20.2	180,510	1,568,469	標準財政規模	7,814,011	7,928,290			
公債費	2,298,626	17.8	2,202,450	2,202,450	28.0	衛生費	1,333,229	10.3	1,182	1,130,446	財政力指数	0.17	0.17			
元金	2,091,280	16.2	2,003,385	2,003,385	25.5	労働費	2,718	0.0	-	2,718	実質収支比率(%)	2.9	3.1			
元利子	206,514	1.6	198,233	198,233	2.5	農林水産業費	1,354,921	10.5	559,037	614,672	公債費負担比率(%)	23.9	24.7			
一時借入金	832	0.0	832	832	0.0	商工費	197,483	1.5	41,788	108,884	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	4,794,133	37.1	4,021,591	3,960,278	50.4	土木費	1,039,329	8.0	640,956	563,737	実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	1,411,141	10.9	905,617	852,783	10.8	消防費	427,382	3.3	24,688	398,961	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	201,593	1.6	175,842	117,311	1.5	教育費	1,092,834	8.5	274,980	753,131	実質公債費比率(%)	15.8	15.1			
補助費等	1,932,440	14.9	1,399,565	1,334,477	17.0	災害復旧費	819,091	6.3	-	135,816	将来負担比率(%)	155.3	150.5			
うち一部事務組合負担金	754,062	5.8	711,633	710,011	9.0	公債費	2,298,626	17.8	-	2,202,450	積立金	523,505	582,207			
繰出金	1,554,333	12.0	1,481,306	1,103,104	14.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,071,674	934,229			
積立金	313,570	2.4	157,454	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,520,249	2,376,709			
投資・出資金・貸付金	83,668	0.6	39,948	-	-	歳出合計	12,929,621	100.0	1,819,652	8,710,561	地方債現在高	16,007,417	16,184,197			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,930,325	国会	実質収支	16,331	債務負担行為額	9,828	326,980			
投資的経費	2,638,743	20.4	529,238	7,367,953千円	93.7%	公営事業等への繰上	548,897	国民健康保険	再差引収支	-7,345	(支出予定額)	-	-			
うち人件費	163,346	1.3	112,287	93.7%	98.8%	下水道	375,992	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,888	物件等購入	9,828	326,980			
普通建設事業費	1,819,652	14.1	393,422	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	274,157	保険	被保険者数(人)	2,978	保証・補償	-	-			
うち補助	991,877	7.7	249,489	歳入一般財源等	9,226,939千円	上水道	-	状況	被保険者1人当り	81	その他	357,739	448,057			
うち単独	793,890	6.1	135,748	歳入一般財源等	9,226,939千円	国民健康保険	161,606	業況	被保険者1人当り	84	実質的なもの	-	-			
災害復旧事業費	819,091	6.3	135,816	歳入一般財源等	9,226,939千円	その他	569,673		被保険者1人当り	327	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,226,939千円				被保険者1人当り	84	土地開発基金現在高	251,200	251,200			
歳出合計	12,929,621	100.0	8,710,561	歳入一般財源等	9,226,939千円				被保険者1人当り	327	徴収率(%)	97.3	94.1	98.2	95.8	
				歳入一般財源等	9,226,939千円				被保険者1人当り	327	現計	98.9	97.2	99.1	97.5	
				歳入一般財源等	9,226,939千円				被保険者1人当り	327	純固定資産税	95.7	91.0	97.3	94.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,810人 7,362人 -7.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0																
		面 積 人 口 密 度	積 度	336.29 km ² 20人	26.1.1 25.3.31 増減率	6,668人 6,757人 -1.3%	6,570人 6,670人 -1.5%	区 分 22年国調 17年国調	32	5058	島根県 吉賀町	地方交付税種地 2-1																
歳入の状況 (単位千円・%)																												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	6,072,182	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	6,716,552			
地方税	545,424	9.0	545,424	14.0	普通税	539,576	98.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳出総額	5,707,691	6,420,382					
地方譲与税	57,896	1.0	57,896	1.5	法定普通税	539,576	98.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入歳出差引	364,491	296,170					
利子割交付金	1,575	0.0	1,575	0.0	市町村民税	228,296	41.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	34,868	58,845					
配当割交付金	1,491	0.0	1,491	0.0	個人均等割	8,745	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質収支	329,623	237,325					
株式等譲渡所得割交付金	1,977	0.0	1,977	0.1	所得割	188,350	34.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単年度収支	92,298	-90,316					
地方消費税交付金	60,671	1.0	60,671	1.6	法人均等割	14,659	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金	73,075	40,142					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,542	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	83,529	128,912					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	253,691	46.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	-	-					
自動車取得税交付金	9,802	0.2	9,802	0.3	うち純固定資産税	248,989	45.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	248,902	78,738					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,029	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方特例交付金	1,663	0.0	1,663	0.0	市町村たばこ税	39,560	7.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一 般 職 員	84	282,240	3,360				
地方交付税	3,620,854	59.6	3,195,583	81.9	鉦産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	3,195,583	52.6	3,195,583	81.9	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務員	6	17,076	2,846				
特別交付税	425,271	7.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	教育公務員	3	11,007	3,669				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	5,848	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	4,301,353	70.8	3,876,082	99.3	法定目的税	5,848	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	合 計	87	293,247	3,371				
交通安全対策特別交付金	992	0.0	992	0.0	入湯税	5,848	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	67,195	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.11.01	6,480	
使用料	73,392	1.2	1,373	0.0	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	25.11.01	5,468	
手数料	17,209	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	25.11.01	5,153
国庫支出金	440,950	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.10.01	2,597
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.10.01	2,160
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	545,424	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	20.10.01	1,832
都道府県支出金	328,709	5.4	-	-																	伝染病	×	その他					
財産収入	21,871	0.4	2,136	0.1																								
寄附金	2,527	0.0	-	-																								
繰入金	1,872	0.0	-	-																								
繰越金	296,170	4.9	-	-																								
繰上収入	134,742	2.2	21,524	0.6																								
地方債	385,200	6.3	-	-																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																								
歳入合計	6,072,182	100.0	3,902,107	100.0																								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	535,227	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	535,935													
人件費	918,243	16.1	878,971	863,255	22.1	議会費	69,425	1.2	-	69,415	基準財政需要額	3,289,876	3,323,987															
うち職員給	522,846	9.2	499,116	-	-	総務費	1,035,255	18.1	50,620	907,909	標準財政収入額等	674,435	675,830															
扶助費	625,795	11.0	234,791	220,935	5.7	民生費	1,307,311	22.9	14,594	809,049	標準財政規模	4,077,746	4,119,579															
公債費	966,969	16.9	895,753	812,224	20.8	衛生費	743,018	13.0	115,599	561,804	財政力指数	0.16	0.16															
元金	879,566	15.4	814,148	730,619	18.7	労働費	5,557	0.1	-	453	実質収支比率(%)	8.1	5.8															
元利	87,381	1.5	81,583	81,583	2.1	農林水産業費	332,752	5.8	57,343	230,193	公債費負担比率(%)	18.9	20.0															
一時借入金	22	0.0	22	22	0.0	商工費	100,646	1.8	19,087	82,170	健全化判断比率	-	-															
(義務的経費計)	2,511,007	44.0	2,009,515	1,896,414	48.6	土木費	369,705	6.5	205,073	230,879	実質赤字比率(%)	-	-															
物件費	618,765	10.8	506,815	375,439	9.6	消防費	295,747	5.2	31,803	206,480	連結実質赤字比率(%)	-	-															
維持補修費	41,501	0.7	30,802	30,802	0.8	教育費	424,506	7.4	65,841	353,200	実質公債費比率(%)	8.8	10.9															
補助費等	965,900	16.9	735,473	374,316	9.6	災害復旧費	56,800	1.0	-	37,999	将来負担比率(%)	21.1	30.1															
うち一部事務組合負担金	464,910	8.1	367,361	324,329	8.3	公債費	966,969	16.9	-	895,753	積立金	1,152,730	1,079,655															
繰出金	648,456	11.4	571,649	515,179	13.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	508,578	478,401															
積立金	278,507	4.9	264,225	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,069,924	1,896,541															
投資・出資金・貸付金	26,795	0.5	26,795	-	-	歳出合計	5,707,691	100.0	559,960	4,385,304	地方債現在高	6,774,413	7,268,779															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-															
投資的経費	616,760	10.8	240,030	3,192,150千円	経常経費充当一般財源等計	648,456	国会	実質収支	15,182	15,182	物件等購入	-	-															
うち人件費	13,643	0.2	13,643	3,192,150千円	3,192,150千円	129,076	国民健康保険	再差引収支	4,998	4,998	保証・補償	-	-															
普通建設事業費	559,960	9.8	202,031	81.8%	81.8%	115,853	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,121	1,121	その他	724,700	79,162															
うち補助	150,908	2.6	4,181	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	被保険者数(人)	1,759	1,759	1,759	実質的なもの	-	-															
うち単独	381,829	6.7	196,955	歳入一般財源等	4,749,795千円	53,038	国民健康保険	被保険者1人当り	77	77	収益事業収入	-	-															
災害復旧事業費	56,800	1.0	37,999			-	その他	350,489	360	360	土地開発基金現在高	114,001	113,968															
失業対策事業費	-	-	-			-					徴収率(%)	98.9	95.1															
歳出合計	5,707,691	100.0	4,385,304			-					現・計	99.4	97.5															
						-					年	98.1	91.9															
						-					計	98.8	94.9															
						-					市町村民税	98.6	96.5															
						-					純固定資産税	98.7	92.5															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	2,374人 2,581人 -8.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					26.1.1		2,368人	2,361人			区 分	22年国調	17年国調	32	5252	
					25.3.31		2,297人	2,292人			第1次	190	211	島根県	海士町	地方交付税種地
					増減率		3.1%	3.0%			第2次	17.4	17.6			2-1
歳入の状況 (単位千円・%)											第3次	172	241			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方税	196,953	4.0	196,953	9.2						歳入総額	4,889,516	4,250,640				
地方譲与税	19,390	0.4	19,390	0.9						歳出総額	4,846,665	4,152,087				
利子割交付金	661	0.0	661	0.0						歳入歳出差引	42,851	98,553				
配当割交付金	636	0.0	636	0.0						翌年度に繰越すべき財源	492	2,604				
株式等譲渡所得割交付金	851	0.0	851	0.0						実質収支	42,359	95,949				
地方消費税交付金	19,727	0.4	19,727	0.9						単年度収支	-53,590	19,968				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						積立金	14	15				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						繰上償還金	-	49,310				
自動車取得税交付金	3,280	0.1	3,280	0.2						積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-						実質単年度収支	-53,576	69,293				
地方特例交付金	258	0.0	258	0.0						区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	2,223,255	45.5	1,886,570	88.4						一般職員	54	183,438	3,397			
普通交付税	1,886,570	38.6	1,886,570	88.4						うち消防職員	-	-	-			
特別交付税	336,684	6.9	-	-						うち技能労務員	6	19,710	3,285			
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-						教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	2,465,011	50.4	2,128,326	99.7						臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-						員等	54	183,438	3,397			
分担金・負担金	61,090	1.2	-	-						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
使用料	105,807	2.2	4,800	0.2						議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.05.31	4,760	
手数料	12,970	0.3	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	4,620	
国庫支出金	572,129	11.7	-	-						退職手当	火葬場	教育長	1	21.04.01	4,190	
国庫提供交付金	-	-	-	-						事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.05.01	2,470	
都道府県支出金	385,823	7.9	-	-						税務事務	小学校	議会副議長	1	23.05.01	2,060	
財産収入	11,560	0.2	286	0.0						老人福祉	中学校	議会議員	8	23.05.01	1,710	
寄附金	4,520	0.1	-	-						伝染病	その他	-	-	-	-	
繰入金	16,800	0.3	-	-						区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
繰越金	38,553	0.8	-	-						基準財政収入額	189,597	187,752				
繰上収入	90,532	1.9	1,065	0.0						基準財政需要額	2,076,167	2,067,120				
地方債	1,124,721	23.0	-	-						標準税収入額等	237,949	236,264				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						標準財政規模	2,232,840	2,211,744				
うち臨時財政対策債	108,321	2.2	-	-						財政力指数	0.09	0.09				
歳入合計	4,889,516	100.0	2,134,477	100.0						実質収支比率(%)	1.9	4.3				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政需要額	2,076,167	2,067,120			
人件費	537,368	11.1	518,415	505,957	22.6	議会費	48,323	1.0	-	48,323	標準税収入額等	237,949	236,264			
うち職員給	322,132	6.6	314,589	-	-	総務費	789,855	16.3	158,690	493,822	標準財政規模	2,232,840	2,211,744			
扶助費	300,823	6.2	88,613	74,357	3.3	民生費	571,597	11.8	4,418	324,064	財政力指数	0.09	0.09			
公債費	966,501	19.9	906,472	906,472	40.4	衛生費	311,412	6.4	14,307	227,485	実質収支比率(%)	1.9	4.3			
元金	886,850	18.3	826,821	826,821	36.9	労働費	23,052	0.5	-	100	公債費負担比率(%)	33.4	36.3			
利子	79,293	1.6	79,293	79,293	3.5	農林水産業費	850,277	17.5	659,143	114,669	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	358	0.0	358	358	0.0	商工費	128,218	2.6	33,400	48,775	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	1,804,692	37.2	1,513,500	1,486,786	66.3	土木費	550,305	11.4	333,288	233,213	実質公債費比率(%)	14.5	17.8			
物件費	710,394	14.7	339,606	172,959	7.7	消防費	163,510	3.4	15,660	93,664	将来負担比率(%)	130.9	136.6			
維持補修費	3,825	0.1	3,825	3,825	0.2	教育費	443,615	9.2	154,576	182,962	積立金	292,618	292,604			
補助費等	506,402	10.4	318,507	215,648	9.6	災害復旧費	-	-	-	-	財調	430,788	300,745			
うち一部事務組合負担金	313,111	6.5	184,992	138,809	6.2	公債費	966,501	19.9	-	906,472	現在高	202,761	207,229			
繰出金	353,877	7.3	340,377	225,546	10.1	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	7,106,138	6,868,267			
積立金	82,389	1.7	76,605	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
投資・出資金・貸付金	11,604	0.2	11,604	-	-	歳出合計	4,846,665	100.0	1,373,482	2,673,549	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	368,486	国会	実質収支	650	保証・補償	-	-			
投資的経費	1,373,482	28.3	69,525	2,104,764千円	-	公営事業等への繰上	116,466	国民健康保険	再差引収支	5,571	その他	-	-			
うち人件費	6,332	0.1	6,332	-	-	経常収支比率	77,587	健康保険	加入世帯数(世帯)	440	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費	1,373,482	28.3	69,525	93.8%	98.6%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	14,609	被保険者数(人)	688	101	収益事業収入	-	-			
うち補助	1,027,405	21.2	42,648	-	-	歳入一般財源等	54,570	国民健康保険	54,570	95	土地開発基金現在高	87,929	87,903			
うち単独	340,077	7.0	26,277	-	-	繰上	-	その他	105,254	357	徴収率(%)	99.6	97.7	99.1	97.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,716,400千円	繰上	-	-	市町村民税	99.9	99.6	99.5	98.2	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上	-	繰上	-	-	純固定資産税	99.1	94.6	98.4	94.4	
歳出合計	4,846,665	100.0	2,673,549	2,716,400千円	-	繰上	-	繰上	-	-	合計	99.6	97.7	99.1	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,136人 3,486人 -10.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					26.1.1	3,117人	3,107人	区 分	22年国調	17年国調	32	5261				
					25.3.31	3,140人	3,129人	第1次	265	313	島根県	西ノ島町	地方交付税種地	2-1		
					増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	18.5	20.4						
					面積 人口密度	56.05 km ² 56人		第3次	182	195						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況						
地方税	272,913	5.4	272,913	12.9	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	5,056,433	5,367,314			
地方譲与税	16,858	0.3	16,858	0.8	普通税	272,913	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	4,889,818	5,174,564			
利子割交付金	974	0.0	974	0.0	法定普通税	272,913	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	166,615	192,750			
配当割交付金	930	0.0	930	0.0	市町村民税	132,826	48.7	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	2,541			
株式等譲渡所得割交付金	1,238	0.0	1,238	0.1	個人均等割	4,515	1.7	-	山振	×	実質収支	166,615	190,209			
地方消費税交付金	28,839	0.6	28,839	1.4	所得割	113,403	41.6	-	過疎	×	単年度収支	-23,594	22,758			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,351	2.3	-	首都	×	積立金	95,008	83,701			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,557	3.1	-	近畿	×	繰上償還金	120,139	64,382			
自動車取得税交付金	2,852	0.1	2,852	0.1	固定資産税	105,992	38.8	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	103,492	37.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	191,553	170,841			
地方特例交付金	285	0.0	285	0.0	軽自動車税	8,960	3.3	-	指数表選定	×	区 分					
地方交付税	2,147,773	42.5	1,791,387	84.6	市町村たばこ税	25,135	9.2	-	財源超過	×	一般職員	67	182,843	2,729		
普通交付税	1,791,387	35.4	1,791,387	84.6	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	356,385	7.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	3	10,260	3,420		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	2,472,662	48.9	2,116,276	100.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	5	7,890	1,578		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	合計	72	190,733	2,649		
分担金・負担金	80,143	1.6	-	-	合 計	272,913	100.0	-	一部事務組合加入の状況							
使用料	90,573	1.8	-	-	法定目的税	-	-	-	議員公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	22,724	0.4	-	-	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	26.04.01	6,210		
国庫支出金	762,818	15.1	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,577		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	26.04.01	5,064		
都道府県支出金	295,116	5.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	25.04.01	2,366		
財産収入	29,431	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長	1	25.04.01	1,967		
寄附金	928	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	議会議員	8	25.04.01	1,644		
繰越金	400	0.0	-	-	合 計	272,913	100.0	-	区 分							
繰上収入	192,750	3.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	6,210
諸収入	89,888	1.8	12	0.0	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	5,577
地方債	1,019,000	20.2	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	5,064
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	25.04.01	2,366
うち臨時財政対策債	111,200	2.2	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	1,967
歳入合計	5,056,433	100.0	2,116,288	100.0	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	25.04.01	1,644
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分					
人件費	531,085	10.9	475,966	457,977	20.6	議会費	52,184	1.1	-	52,184	基準財政収入額	258,631	258,547			
うち職員給	321,549	6.6	267,636	-	-	総務費	978,779	20.0	20,923	657,311	基準財政需要額	2,050,018	2,040,744			
扶助費	174,627	3.6	48,597	43,868	2.0	民生費	681,115	13.9	30,015	364,151	標準税収入額等	327,899	325,907			
公債費	748,823	15.3	674,970	554,831	24.9	衛生費	463,143	9.5	20,000	290,188	標準財政規模	2,230,588	2,215,618			
元金	678,974	13.9	614,442	494,303	22.2	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.13	0.13			
元利子	68,357	1.4	59,036	59,036	2.7	農林水産業費	308,246	6.3	177,740	62,538	実質収支比率(%)	7.5	8.6			
一時借入金	1,492	0.0	1,492	1,492	0.1	商工費	134,888	2.8	44,942	69,351	公債費負担比率(%)	23.9	21.2			
(義務的経費計)	1,454,535	29.7	1,199,533	1,056,676	47.4	土木費	1,027,358	21.0	829,070	198,798	健全化判断比率	-	-			
物件費	784,558	16.0	465,615	331,229	14.9	消防費	203,033	4.2	5,194	127,106	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	15,834	0.3	12,204	12,204	0.5	教育費	292,249	6.0	109,467	155,380	実質公債費比率(%)	11.9	12.5			
補助費等	894,653	18.3	482,367	392,211	17.6	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	79.7	85.5			
うち一部事務組合負担金	399,095	8.2	236,253	213,284	9.6	公債費	748,823	15.3	-	674,970	積立金	808,227	713,219			
繰出金	319,639	6.5	298,402	88,452	4.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高	631,697	553,570			
積立金	183,248	3.7	172,901	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	121,718	112,005			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,889,818	100.0	1,237,351	2,651,977	地方債現在高	6,714,302	6,374,276			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	513,327	国会	実質収支	14,362	(支出予 定額)	物件等購入	-	-		
投資的経費	1,237,351	25.3	20,955	1,880,772千円	41	公営事業等への繰出	193,688	国民健康保険	再差引収支	11,440	被保険者数(人)	916	86,365	189,446		
うち人件費	14,794	0.3	41	-	-	経常収支比率	84.4%	88.9%	加入世帯数(世帯)	597	被保険者数(人)	916	-	-		
普通建設事業費	1,237,351	25.3	20,955	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	被保険者1人当り	101	被保険者数(人)	916	-	-		
うち補助	1,112,318	22.7	5,425	-	-	歳入一般財源等	25,802	国民健康保険	国民健康保険	92	国民健康保険	92	-	-		
うち単独	125,033	2.6	15,530	-	-	歳入一般財源等	2,818,592千円	歳出	その他	371	その他	371	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,818,592千円	歳出	その他	371	その他	371	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,818,592千円	歳出	その他	371	その他	371	-	-		
歳出合計	4,889,818	100.0	2,651,977	2,818,592千円	100.0	歳入一般財源等	2,818,592千円	歳出	その他	371	その他	371	99.5	98.0		
区 分																
平成25年度(千円)																
平成24年度(千円)																
基準財政収入額																
基準財政需要額																
標準税収入額等																
標準財政規模																
財政力指数																
実質収支比率(%)																
公債費負担比率(%)																
健全化判断比率																
実質赤字比率(%)																
連結実質赤字比率(%)																
実質公債費比率(%)																
将来負担比率(%)																
積立金																
現在高																
特定目的																
地方債現在高																
(債務負担行為額)																
物件等購入																
保証・補償																
その他																
実質的なもの																
収益事業収入																
土地開発基金現在高																
徴収率(%)																
合計																
市町村民税																
純固定資産税																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,521人 16,904人 -8.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 度	242.95 km ² 64人	26.1.1	15,212人	15,140人	区 分	22年国調	17年国調	32	5287	島根県	隠岐の島町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	967 13.5	1,119 13.5	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第2次	1,226 17.1	1,617 19.6	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		
地 方 税	1,430,439	8.8	1,430,439	16.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第3次	4,994 69.5	5,477 66.3	歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源		実質収支		単年度収支	
地 方 譲 与 税	106,209	0.7	106,209	1.2	普 通 税	1,429,227	99.9	-	旧 新 産 ×			実質収支		単年度収支		積立金	
利 子 割 交 付 金	4,511	0.0	4,511	0.1	法 定 普 通 税	1,429,227	99.9	-	旧 工 特 ×			実質収支		単年度収支		積立金	
配 当 割 交 付 金	4,281	0.0	4,281	0.0	市 町 村 民 税	651,453	45.5	-	低 開 発 ×			実質収支		単年度収支		積立金	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,679	0.0	5,679	0.1	個 人 均 等 割	20,683	1.4	-	旧 産 炭 ×			実質収支		単年度収支		積立金	
地 方 消 費 税 交 付 金	139,761	0.9	139,761	1.6	所 得 割	551,513	38.6	-	山 振 ×			実質収支		単年度収支		積立金	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	35,789	2.5	-	過 疎 ×			実質収支		単年度収支		積立金	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	43,468	3.0	-	首 都 ×			実質収支		単年度収支		積立金	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,891	0.1	17,891	0.2	固 定 資 産 税	603,609	42.2	-	近 畿 ×			実質収支		単年度収支		積立金	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	572,797	40.0	-	中 部 ×			実質収支		単年度収支		積立金	
地 方 特 例 交 付 金	4,413	0.0	4,413	0.1	軽 自 動 車 税	46,437	3.2	-	財 政 健 全 化 等 ×			実質収支		単年度収支		積立金	
地 方 交 付 税	7,658,646	47.1	6,844,509	79.9	市 町 村 た ば こ 税	127,728	8.9	-	指 数 表 選 定 ×			実質収支		単年度収支		積立金	
普 通 交 付 税	6,844,509	42.1	6,844,509	79.9	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 ×			実質収支		単年度収支		積立金	
特 別 交 付 税	814,134	5.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				実質収支		単年度収支		積立金	
震 災 復 興 特 別 交 付 税	3	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-				実質収支		単年度収支		積立金	
(一 般 財 源 計)	9,371,830	57.6	8,557,693	99.9	目 的 税	1,212	0.1	-				実質収支		単年度収支		積立金	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,249	0.0	1,249	0.0	法 定 目 的 税	1,212	0.1	-				実質収支		単年度収支		積立金	
分 担 金 ・ 負 担 金	309,063	1.9	-	-	入 湯 税	1,212	0.1	-				実質収支		単年度収支		積立金	
使 用 料	253,744	1.6	3,238	0.0	事 業 所 税	-	-	-				実質収支		単年度収支		積立金	
手 数 料	86,615	0.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				実質収支		単年度収支		積立金	
国 庫 支 出 金	1,760,230	10.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				実質収支		単年度収支		積立金	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				実質収支		単年度収支		積立金	
都 道 府 県 支 出 金	1,050,146	6.5	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-				実質収支		単年度収支		積立金	
財 産 収 入 金	18,742	0.1	3,900	0.0	合 計	1,430,439	100.0	-				実質収支		単年度収支		積立金	
寄 附 金	3,524	0.0	-	-								実質収支		単年度収支		積立金	
繰 上 金	21,253	0.1	-	-								実質収支		単年度収支		積立金	
繰 越 金	139,485	0.9	-	-								実質収支		単年度収支		積立金	
繰 上 金	219,982	1.4	265	0.0								実質収支		単年度収支		積立金	
地 方 債	3,032,300	18.6	-	-								実質収支		単年度収支		積立金	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-								実質収支		単年度収支		積立金	
うち臨時財政対策債	463,500	2.8	-	-								実質収支		単年度収支		積立金	
歳 入 合 計	16,268,163	100.0	8,566,345	100.0								実質収支		単年度収支		積立金	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	101,012	0.6	-	101,012	0.19	0.18
人 件 費	2,156,336	13.4	2,006,027	1,882,207	20.8	議 会 費	101,012	0.6	-	101,012	議 会 費	101,012	0.6	-	101,012	0.19	0.18
うち職員給	1,376,687	8.6	1,232,373	-	-	総 務 費	2,524,743	15.7	106,408	1,717,714	総 務 費	2,524,743	15.7	106,408	1,717,714	2.4	2.0
扶 助 費	1,626,179	10.1	569,318	569,318	6.3	民 生 費	3,624,519	22.6	330,544	1,759,661	民 生 費	3,624,519	22.6	330,544	1,759,661	28.1	30.0
公 債 費	3,022,930	18.8	2,897,989	2,897,989	32.1	衛 生 費	1,554,714	9.7	127,096	1,292,669	衛 生 費	1,554,714	9.7	127,096	1,292,669	-	-
内 元 利 子 利 子 利 子	2,730,506	17.0	2,613,250	2,613,250	28.9	労 働 費	43,709	0.3	-	13,355	労 働 費	43,709	0.3	-	13,355	-	-
一 時 借 入 金 利 子	292,424	1.8	284,739	284,739	3.2	農 林 水 産 業 費	1,507,359	9.4	734,677	612,706	農 林 水 産 業 費	1,507,359	9.4	734,677	612,706	-	-
(義 務 的 経 費 計)	6,805,445	42.4	5,473,334	5,349,514	59.2	商 工 費	274,256	1.7	59,096	171,797	商 工 費	274,256	1.7	59,096	171,797	16.4	17.2
物 件 費	1,533,740	9.6	940,635	690,966	7.7	土 木 費	1,224,249	7.6	896,826	342,106	土 木 費	1,224,249	7.6	896,826	342,106	95.7	94.9
維 持 補 修 費	62,492	0.4	61,299	61,299	0.7	消 防 費	992,608	6.2	54,227	425,691	消 防 費	992,608	6.2	54,227	425,691	-	-
補 助 費 等	3,143,965	19.6	1,580,681	719,688	8.0	教 育 費	1,167,332	7.3	341,545	739,205	教 育 費	1,167,332	7.3	341,545	739,205	-	-
うち一部事務組合負担金	1,754,228	10.9	594,969	453,057	5.0	災 害 復 旧 費	7,416	0.0	-	4,402	災 害 復 旧 費	7,416	0.0	-	4,402	-	-
繰 上 金	1,338,225	8.3	1,241,955	1,092,892	12.1	公 債 費	3,022,930	18.8	-	2,897,989	公 債 費	3,022,930	18.8	-	2,897,989	-	-
積 立 金	377,545	2.4	329,374	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	125,600	0.8	14,100	14,100	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,044,847	100.0	2,650,419	10,078,307	歳 出 合 計	16,044,847	100.0	2,650,419	10,078,307	-	-
投 資 的 経 費	2,657,835	16.6	436,929	7,928,459千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,020,832	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	20,809	再 差 引 収 支	43,866	20,809	20,809	43,866	142,324	194,967	
うち人件費	26,849	0.2	15,342	経 常 収 支 比 率	87.8%	92.6%	加入世帯数(世帯)	2,721	-	被 保 険 者 数 (人)	4,246	2,721	2,721	-	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	2,650,419	16.5	432,527	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	歳 入 一 般 財 源 等	10,301,617千円	国民健康保険	175,233	徴 収 率 (%)	113	90	113	90	98.3	92.0		
うち補助	1,603,811	10.0	61,846	合 計	553,665	553,665	国民健康保険	175,233	113	90	90	113	90	98.9	94.8		
うち単独	1,003,176	6.3	366,849	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	553,665	553,665	国民健康保険	175,233	113	90	90	113	90	98.4	92.3		
災 害 復 旧 事 業 費	7,416	0.0	4,402	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	553,665	553,665	国民健康保険	175,233	113	90	90	113	90	99.0	94.7		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	553,665	553,665	国民健康保険	175,233	113	90	90	113	90	97.4	87.9		
歳 出 合 計	16,044,847	100.0	10,078,307	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	553,665	553,665	国民健康保険	175,233	113	90	90	113	90	97.4	87.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。